

トラヒックからみた我が国の通信利用状況
【平成19年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることに役立つことを願うものです。

目次

I	総トラヒックの状況	1
1	契約数等の推移	1
2	通信量の推移	3
3	相互通信状況	7
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	26
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	30
III	IP電話の利用状況	35
1	利用番号数・通信量の状況	35
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	36
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	37
1	契約数・通信量の状況	37
2	通信圏の状況	42
3	地域間の通信の交流状況	48
4	時間帯別の通信状況等	51
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	55
V	国際電話の利用状況	56
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	56
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	57
3	対地別通信時間の状況	58
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	62

図表目次

(I 総トラヒックの状況)

図表 I-1	契約数等の推移	1
図表 I-2	固定系と移動系の契約数等の推移	2
図表 I-3	加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移	2
図表 I-4	通信回数の推移	4
図表 I-5	通信回数の推移(詳細)	4
図表 I-6	通信時間の推移	5
図表 I-7	通信時間の推移(詳細)	5
図表 I-8	1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表 I-9	相互通信状況(通信回数)	8
図表 I-10	相互通信状況(通信時間)	9

(II 固定系通信の利用状況)

図表 II-1	契約数・通信量の推移	10
図表 II-2	加入電話の都道府県別契約数	12
図表 II-3	ISDNの都道府県別契約数	13
図表 II-4	加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	14
図表 II-5	ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表 II-6	同一MA内に終始する通信等の比率(地域ブロック別、通信回数)	16
図表 II-7	同一MA内に終始する通信等の比率の推移(全国平均、通信回数)	17
図表 II-8	同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移(全国平均)	18
図表 II-9	同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表 II-10	地域ブロック間トラヒック交流状況	20
図表 II-11	都道府県間トラヒック交流状況(1)	22
図表 II-12	都道府県間トラヒック交流状況(2)	24
図表 II-13	東京都、愛知県及び大阪府の発着信比率	25
図表 II-14	時間帯別通信回数	27
図表 II-15	時間帯別通信時間	28
図表 II-16	1通信当たりの通信時間	29

図表Ⅱ-17	固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	31
図表Ⅱ-18	固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	31
図表Ⅱ-19	県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	32
図表Ⅱ-20	県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	32
図表Ⅱ-21	県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア	33
図表Ⅱ-22	県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移	33
図表Ⅱ-23	距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	34

(Ⅲ IP電話の利用状況)

図表Ⅲ-1	利用番号数・通信量	35
図表Ⅲ-2	各事業者別通信回数の比率	36
図表Ⅲ-3	各事業者別通信時間の比率	36

(Ⅳ 移動系通信の利用状況)

図表Ⅳ-1	携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移	38
図表Ⅳ-2	携帯電話の都道府県別契約数	40
図表Ⅳ-3	PHSの都道府県別契約数	41
図表Ⅳ-4	携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移	43
図表Ⅳ-5	PHS：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移	43
図表Ⅳ-6	携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	44
図表Ⅳ-7	PHS：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	45
図表Ⅳ-8	携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況	46
図表Ⅳ-9	PHS：地域ブロック間トラフィック交流状況	47
図表Ⅳ-10	携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況	49
図表Ⅳ-11	時間帯別通信回数	52
図表Ⅳ-12	時間帯別通信時間	53
図表Ⅳ-13	1通信当たりの通信時間	54
図表Ⅳ-14	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移	55

(V 国際電話の利用状況)

図表 V-1	国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）	56
図表 V-2	1 通信回数当たりの平均通信時間	56
図表 V-3	国際電話の発着信別通信回数の推移	57
図表 V-4	国際電話の発着信別通信時間の推移	57
図表 V-5	発着信時間合計の対地別シェア	58
図表 V-6	発信時間の対地別シェア	58
図表 V-7	着信時間の対地別シェア	58
図表 V-8	発信時間の対地別シェアの推移	59
図表 V-9	着信時間の対地別シェアの推移	59
図表 V-10	発信超過対地及び着信超過対地	60
図表 V-11	対地別発信時間及び着信時間	61
図表 V-12	KDDI と KDDI 以外の事業者の発信回数とシェアの推移	62
図表 V-13	KDDI と KDDI 以外の事業者の発信時間とシェアの推移	62

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で、各端末相互に行われる通信を、利用者料金を設定している電気通信事業者が、下表の区分に従い集計したものを。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】（なお、事業者名は平成 19 年度末現在。）

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社 U C O M
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・ 株式会社ジェイコム千葉
- ・ 株式会社ジェイコムさいたま
- ・ 株式会社ジェイコム関東
- ・ 株式会社ジェイコム東京
- ・ 株式会社ジェイコム湘南
- ・ 株式会社ジェイコムウエスト
- ・ 株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・ 株式会社ケーブルネット下関

- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・株式会社ケーブルビジョン21（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・アットネットホーム株式会社
- ・株式会社NTTぷらら

<2>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・ベライゾンジャパン合同会社
- ・KVH株式会社

<3>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM

<4>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・KDDI株式会社

- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM
- ・KVH株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコムウエスト
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・株式会社ケーブルビジョン21（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・アットネットホーム株式会社
- ・ソフトバンクBB株式会社
- ・株式会社NTTぷらら
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト
- ・株式会社長野県協同電算
- ・イツツ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社ケーブルテレビ富山
- ・株式会社ZTV
- ・ジャパンケーブルネット株式会社
- ・関西マルチメディアサービス株式会社

- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ KMN株式会社
- ・ 株式会社シーテック
- ・ フリービット株式会社
- ・ Z I P T e l e c o m株式会社
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

<5>に関するもの

- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・ K D D I 株式会社
- ・ 沖縄セルラー電話株式会社
- ・ ソフトバンクモバイル株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社

- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコムウエスト
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・株式会社ケーブルビジョン21（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・アットネットホーム株式会社

<6>に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）
- ・株式会社ウィルコム
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM
- ・株式会社STNet
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコムウエスト
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・株式会社ケーブルビジョン21（現 株式会社ジェイコム福岡）
- ・アットネットホーム株式会社

2 国際電話トラフィックデータ

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 40 条の規定に基づき協定又は契約を締結した電気通信事業者が提供するサービスの本邦内の加入電話、ISDN 及び携帯電話から発信される通信量と、本邦内の加入電話及び ISDN に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したものです。

なお、平成 16 年 4 月の電気通信事業報告規則の改正により、本報告に関する対象事業者も一部変更されたことから、外国の電気通信事業者等と業務協定を締結して国際サービスを提供している旧特別第二種電気通信事業者のトラフィックデータも集計しています。

【データを集計した事業者】

- ・ KDD I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ KVH 株式会社
- ・ T-Systems ジャパン株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
- ・ プライマス・テレコミュニケーションズ株式会社
- ・ イクアント・ジャパン株式会社
- ・ エスケイサイバーパス株式会社
- ・ 日本潤迅通信株式会社
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系の契約数

平成 19 年度末における固定電話全体の契約数は前年度に引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話については対前年度比 7.0%減少、ISDNについては、7.8%の減少となっています。

(2) IP 電話の利用番号数

IP 電話の利用番号数は対前年度比で 21.1%増加し、1,754 万件となっています。このうち、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 776 万件で平成 18 年度末の約 2 倍に増加しています。

(3) 移動系の契約数

携帯電話と PHS の契約数は、対前年度比 5.5%増加で、1 億 734 万件となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

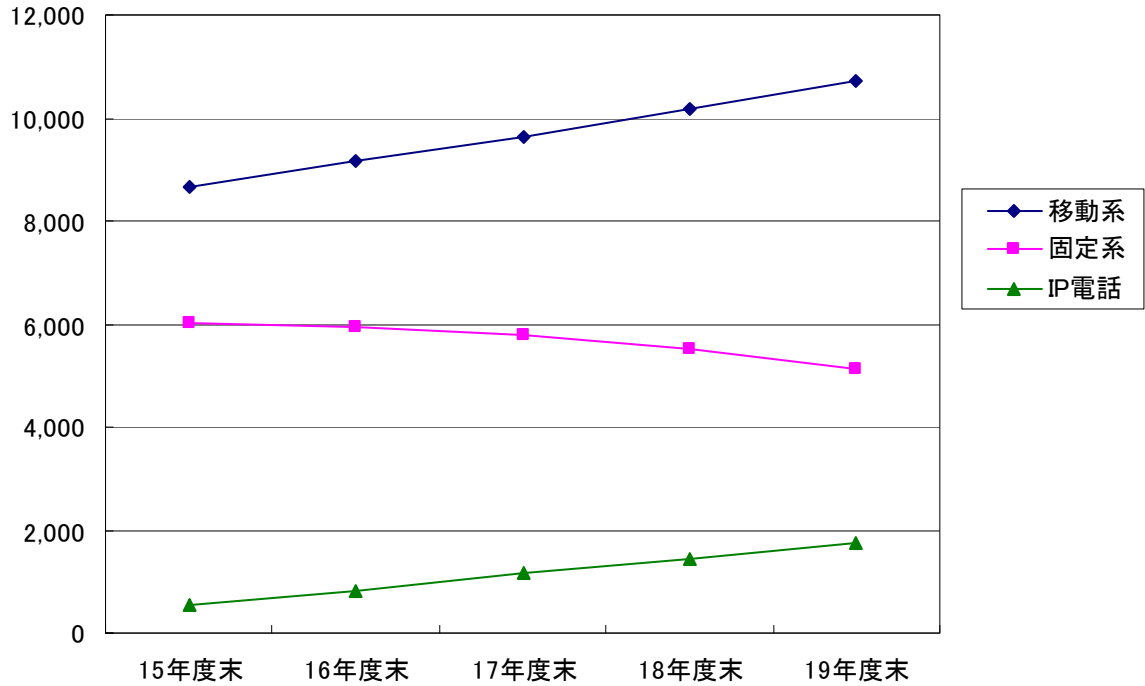
図表 I-1 契約数等の推移

	15 年度末	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末
加入電話	5,159 (0.8%)	5,163 (0.1%)	5,056 (▲2.1%)	4,817 (▲4.7%)	4,478 (▲7.0%)
ISDN	863 (▲10.2%)	798 (▲7.5%)	749 (▲6.1%)	700 (▲6.6%)	645 (▲7.8%)
固定系 合計	6,022 (▲0.9%)	5,961 (▲1.0%)	5,805 (▲2.6%)	5,516 (▲5.0%)	5,123 (▲7.1%)
IP 電話	528	830	1,146	1,448	1,754
	-	(57.4%)	(37.9%)	(26.4%)	(21.1%)
	(うち 0ABJ-IP)	19	142	421	776
(うち 050-IP)		812	1,003	1,027	978
携帯電話	8,152 (7.7%)	8,700 (6.7%)	9,179 (5.5%)	9,672 (5.4%)	10,272 (6.2%)
PHS	514 (▲6.0%)	448 (▲12.8%)	469 (4.8%)	498 (6.1%)	461 (▲7.3%)
移動系 合計	8,665 (6.8%)	9,147 (5.6%)	9,648 (5.5%)	10,170 (5.4%)	10,734 (5.5%)

(注) () 内は対前年度比増減率。

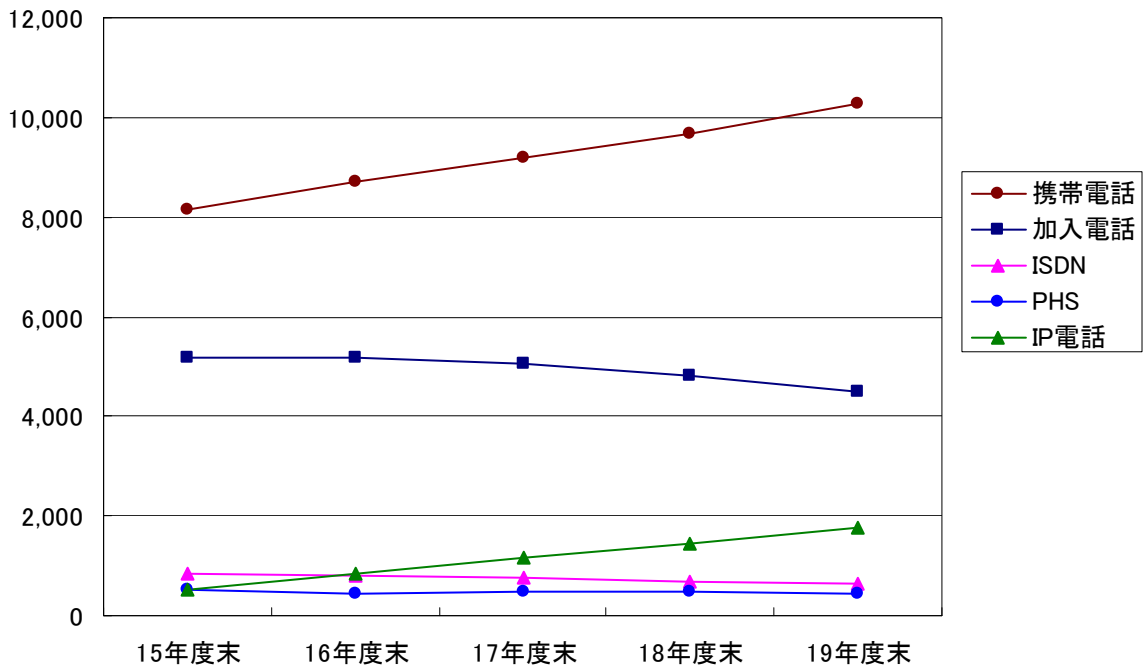
図表 1-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移

(単位: 万件)



図表 1-3 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移

(単位: 万件)



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

平成 19 年度の総通信回数は 1,171.1 億回（対前年度比 2.3%減）、総通信時間は 42.4 億時間（対前年度比 2.1%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 10.2%減、公衆電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 19.5%減、ISDN 発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 8.8%減と減少を示しています。

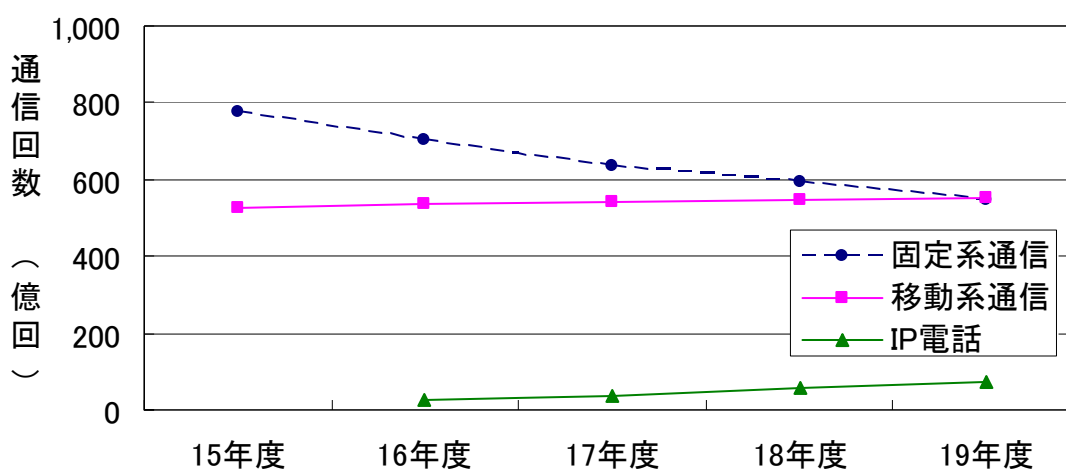
一方、加入電話、ISDN、公衆電話発・IP 電話着の通信回数は対前年度比 43.5%増、IP 電話発・固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着の通信回数は、対前年度比 25.7%増、携帯電話発・固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着の通信回数は対前年度比 1.4%増となっています。

通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 13.0%減、公衆電話発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 19.9%減、ISDN 発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 12.0%減と減少を示しています。

一方、加入電話、ISDN、公衆電話発・IP 電話着の通信時間は対前年度比 35.4%増、IP 電話発・固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着の通信時間は、対前年度比 17.8%増、携帯電話発・固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着の通信回数は対前年度比 4.5%増となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 1-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

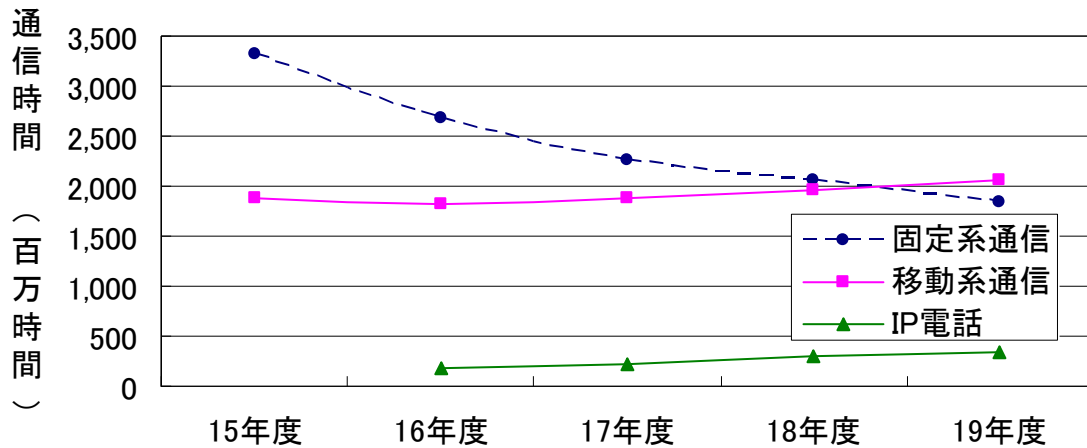
図表 1-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総通信回数	1,300.0 (▲1.8%)	1,264.8 (▲2.7%)	1,211.2 (▲4.2%)	1,199.2 (▲1.0%)	1,171.1 (▲2.3%)
加入電話発 固定系端末着	396.8 (▲9.8%)	349.2 (▲12.0%)	317.4 (▲9.1%)	289.4 (▲8.8%)	259.8 (▲10.2%)
総通信回数に占める割合	30.5%	27.6%	26.2%	24.1%	22.2%
公衆電話発 固定系端末着	10.9 (▲21.1%)	8.5 (▲22.4%)	6.7 (▲20.4%)	5.4 (▲19.7%)	4.3 (▲19.5%)
総通信回数に占める割合	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%
ISDN 発 固定系端末着	271.4 (▲1.8%)	258.6 (▲4.7%)	246.2 (▲4.8%)	223.9 (▲9.1%)	204.2 (▲8.8%)
総通信回数に占める割合	20.9%	20.4%	20.3%	18.7%	17.4%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP 電話着		0.6	1.7 (165.3%)	2.7 (59.1%)	3.9 (43.5%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS 着	95.3 (▲2.1%)	86.8 (▲9.0%)	65.3 (▲24.8%)	74.8 (14.7%)	74.2 (▲0.9%)
総通信回数に占める割合	7.3%	6.9%	5.4%	6.2%	6.3%
IP 電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着		27.0	34.7 (28.4%)	58.0 (67.3%)	72.9 (25.7%)
総通信回数に占める割合	0.0%	2.1%	2.9%	4.8%	6.2%
携帯電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	504.4 (6.3%)	516.8 (2.5%)	522.3 (1.1%)	526.0 (0.7%)	533.6 (1.4%)
総通信回数に占める割合	38.8%	40.9%	43.1%	43.9%	45.6%
PHS 発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	21.3 (▲4.2%)	17.2 (▲19.0%)	17.0 (▲1.5%)	18.9 (11.4%)	18.2 (▲3.7%)
総通信回数に占める割合	1.6%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%

(注) () 内は対前年度比増減率

図表 1-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 1-7 通信時間の推移 (詳細)

(単位：百万時間)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総通信時間	5,198 (▲9.6%)	4,673 (▲10.1%)	4,362 (▲6.7%)	4,327 (▲0.8%)	4,237 (▲2.1%)
加入電話発 固定系端末着	1,970 (▲19.2%)	1,584 (▲19.6%)	1,368 (▲13.7%)	1,216 (▲11.1%)	1,058 (▲13.0%)
総通信時間に占める割合	37.9%	33.9%	31.4%	28.1%	25.0%
公衆電話発 固定系端末着	26 (▲20.9%)	20 (▲23.4%)	15 (▲21.7%)	12 (▲20.3%)	10 (▲19.9%)
総通信時間に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%
ISDN 発 固定系端末着	1,041 (▲14.2%)	821 (▲21.1%)	705 (▲14.1%)	617 (▲12.5%)	543 (▲12.0%)
総通信時間に占める割合	20.0%	17.6%	16.2%	14.3%	12.8%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP 電話着	-	7	12 (84.6%)	18 (47.8%)	25 (35.4%)
総通信時間に占める割合	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.6%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS 着	278 (▲10.8%)	243 (▲12.7%)	168 (▲30.8%)	198 (18.1%)	199 (0.3%)
総通信時間に占める割合	5.3%	5.2%	3.9%	4.6%	4.7%
IP 電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	-	172	210 (22.1%)	297 (41.0%)	350 (17.8%)
総通信回数に占める割合	0.0%	3.7%	4.8%	6.9%	8.3%
携帯電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	1,659 (3.8%)	1,672 (0.8%)	1,741 (4.1%)	1,816 (4.3%)	1,899 (4.5%)
総通信時間に占める割合	31.9%	35.8%	39.9%	42.0%	44.8%
PHS 発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	225 (45.7%)	153 (▲31.7%)	142 (▲7.5%)	151 (6.6%)	153 (1.5%)
総通信時間に占める割合	4.3%	3.3%	3.3%	3.5%	3.6%

(注) () 内は対前年度比増減率

(2) 1 契約 1 日当たりの通信回数

- ・ 加入電話発信は、1.8 回で前年度と同様でした。
- ・ ISDN 発信は、9.7 回で前年度と同様でした。
- ・ IP 電話発信は、1.2 回で前年度と同様でした。
- ・ 携帯電話発信は、1.5 回で前年度と同様でした。
- ・ PHS 発信は、1.0 回で前年度より 0.1 回減少しています。

(3) 1 契約 1 日当たりの通信時間

- ・ 加入電話発信は、4 分 15 秒と前年度より 17 秒減少しています。
- ・ ISDN 発信は、15 分 4 秒と前年度より 35 秒減少しています。1 通信当たりの平均通信時間は 1 分 33 秒であり、加入電話、IP 電話、携帯電話、PHS と比べ最も短くなっています。
- ・ IP 電話発信は、3 分 35 秒と前年度より 11 秒減少しています。
- ・ 携帯電話発信は、3 分 7 秒と前年度より 3 秒減少しています。1 通信当たりの平均通信時間は 2 分 8 秒となっています。
- ・ PHS 発信は、5 分 15 秒と前年度より 7 秒増加しています。また、1 通信当たりの平均通信時間も 5 分 3 秒と前年度より 15 秒増加しています。

【図表 1-8】

図表 1-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
加入電話	2.4 回 6 分 52 秒 [2 分 51 秒]	2.1 回 5 分 34 秒 [2 分 38 秒]	1.9 回 4 分 47 秒 [2 分 31 秒]	1.8 回 4 分 32 秒 [2 分 27 秒]	1.8 回 4 分 15 秒 [2 分 23 秒]
ISDN	9.3 回 20 分 25 秒 [2 分 12 秒]	9.7 回 17 分 56 秒 [1 分 50 秒]	9.7 回 16 分 17 秒 [1 分 40 秒]	9.7 回 15 分 39 秒 [1 分 36 秒]	9.7 回 15 分 4 秒 [1 分 33 秒]
IP 電話		1.1 回 4 分 2 秒 [3 分 50 秒]	1.0 回 3 分 30 秒 [3 分 38 秒]	1.2 回 3 分 46 秒 [3 分 4 秒]	1.2 回 3 分 35 秒 [2 分 53 秒]
携帯電話	1.8 回 3 分 28 秒 [1 分 58 秒]	1.7 回 3 分 16 秒 [1 分 56 秒]	1.6 回 3 分 12 秒 [2 分]	1.5 回 3 分 10 秒 [2 分 4 秒]	1.5 回 3 分 7 秒 [2 分 8 秒]
PHS	1.1 回 6 分 57 秒 [6 分 20 秒]	1.0 回 5 分 15 秒 [5 分 20 秒]	1.0 回 5 分 5 秒 [5 分 1 秒]	1.1 回 5 分 8 秒 [4 分 48 秒]	1.0 回 5 分 15 秒 [5 分 3 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通話時間、下段の [] 内は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 算出に当たり、契約数は稼働値とした。

3 相互通信状況

平成 19 年度の加入電話、I S D N 及び携帯電話の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・固定系端末着の通信回数は 259.8 億回（前年度 289.4 億回）、総通信回数に占める割合は 22.2%（前年度 24.1%）と、前年度よりさらに減少しています。

I S D N 発・固定系端末着の通信回数は 204.2 億回（前年度 223.9 億回）、総通信回数に占める割合は 17.4%（前年度 18.7%）と、前年度より減少しています。

携帯電話相互間の通信回数は、396.1 億回（前年度 384.0 億回）、総通信回数に占める割合は 33.8%（前年度 32.0%）と、前年度より増加しています。

(2) 通信時間

加入電話発・固定系端末着の通信時間は 10.6 億時間（前年度 12.2 億時間）、総通信時間に占める割合は 25.0%（前年度 28.1%）と、前年度よりさらに減少しています。

I S D N 発・固定系端末着の通信時間は、5.4 億時間（前年度 6.2 億時間）、総通信時間に占める割合は 12.8%（前年度 14.3%）と、前年度より減少しています。

携帯電話相互間の通信時間は、15.3 億時間（前年度 14.5 億時間）、総通信時間に占める割合は 36.2%（前年度 33.4%）と、前年度より増加しています。

【図表 1-9、図表 1-10】

図表 1-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信	固定系端末	IP 電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	259.8 (22.2%) [24.1%]				
公衆電話	4.3 (0.4%) [0.5%]	3.9 (0.3%) [0.2%]	71.4 (6.1%) [5.8%]	2.8 (0.2%) [0.4%]	546.3 (46.7%) [49.7%]
ISDN	204.2 (17.4%) [18.7%]				
IP 電話	54.3 (4.6%) [3.6%]	7.9 (0.7%) [0.6%]	10.5 (0.9%) [0.7%]	0.2 (0.0%) [0.0%]	72.9 (6.2%) [4.8%]
携帯電話	119.3 (10.2%) [10.8%]	15.4 (1.3%) [0.8%]	396.1 (33.8%) [32.0%]	2.9 (0.2%) [0.3%]	533.6 (45.6%) [43.9%]
PHS	5.0 (0.4%) [0.6%]	0.1 (0.0%) [0.0%]	3.0 (0.3%) [0.2%]	10.2 (0.9%) [0.7%]	18.2 (1.6%) [1.6%]
合計	646.9 (55.2%) [58.2%]	27.2 (2.3%) [1.6%]	480.9 (41.1%) [38.7%]	16.1 (1.4%) [1.4%]	1,171.1 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別できない。

3 上段は通信時間、中段（ ）内は総通信回数に占めるシェア、下段[]内は前年度の同シェア。

図表 1-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信	固定系端末	IP 電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	1,058 (25.0%) [28.1%]				
公衆電話	10 (0.2%) [0.3%]	25 (0.6%) [0.4%]	197 (4.6%) [4.5%]	3 (0.1%) [0.1%]	1,835 (43.3%) [47.7%]
ISDN	543 (12.8%) [14.3%]				
IP 電話	267 (6.3%) [5.1%]	47 (1.1%) [1.1%]	35 (0.8%) [0.6%]	1 (0.0%) [0.0%]	350 (8.3%) [6.9%]
携帯電話	318 (7.5%) [7.8%]	40 (0.9%) [0.6%]	1,532 (36.2%) [33.4%]	9 (0.2%) [0.2%]	1,899 (44.8%) [42.0%]
PHS	29 (0.7%) [1.4%]	0 (0.0%) [0.0%]	10 (0.2%) [0.2%]	114 (2.7%) [1.9%]	153 (3.6%) [3.5%]
合計	2,226 (52.5%) [56.9%]	112 (2.6%) [2.1%]	1,773 (41.9%) [38.8%]	126 (3.0%) [2.2%]	4,237 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別できない。

3 上段は通信時間、中段（ ）内は総通信時間に占めるシェア、下段[]内は前年度の同シェア。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成19年度末の固定系通信の契約数は5,123万契約であり、対前年度比7.1%減（393万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、4,478万契約、対前年度比7.0%減（339万契約減）となっています。

また、ISDNの加入数は645万契約、対前年度比7.8%減（55万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又はISDN発・固定系端末着の通信回数は、464.0億回（対前年度比9.6%減）、通信時間は16.0億時間（対前年度比12.7%減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
総契約数(万件)	6,022 (▲0.9%)	5,961 (▲1.0%)	5,805 (▲2.6%)	5,516 (▲5.0%)	5,123 (▲7.1%)
加入電話	5,159 (0.8%)	5,163 (0.1%)	5,056 (▲2.1%)	4,817 (▲4.7%)	4,478 (▲7.0%)
ISDN	863 (▲10.2%)	798 (▲7.5%)	749 (▲6.1%)	700 (▲6.6%)	645 (▲7.8%)
通信回数(億回)	668.1 (▲6.7%)	607.9 (▲9.0%)	563.6 (▲7.3%)	513.3 (▲8.9%)	464.0 (▲9.6%)
加入電話→固定系端末	396.8 (▲9.8%)	349.2 (▲12.0%)	317.4 (▲9.1%)	289.4 (▲8.8%)	259.8 (▲10.2%)
ISDN→固定系端末	271.4 (▲1.8%)	258.6 (▲4.7%)	246.2 (▲4.8%)	223.9 (▲9.1%)	204.2 (▲8.8%)
通信時間(百万時間)	3,010 (▲17.5%)	2,406 (▲20.1%)	2,073 (▲13.8%)	1,833 (▲11.6%)	1,601 (▲12.7%)
加入電話→固定系端末	1,970 (▲19.2%)	1,584 (▲19.6%)	1,368 (▲13.7%)	1,216 (▲11.1%)	1,058 (▲13.0%)
ISDN→固定系端末	1,041 (▲14.2%)	821 (▲21.1%)	705 (▲14.1%)	617 (▲12.5%)	543 (▲12.0%)

(注) () 内は対前年度比増減率。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 538 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっています。また、100 万契約を超えているのは、降順で千葉県、北海道、福岡県、兵庫県、静岡県でした。

また、対前年度比をみると、すべての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは大阪府（▲9.25%）であり、福岡県（▲9.11%）、滋賀県（▲8.19%）、東京都（▲8.16%）、兵庫県（▲8.06%）の順となっています。

【図表 11-2】

(4) I S D N の都道府県別契約数

I S D N の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 110 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、すべての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは群馬県（▲11.89%）であり、次いで北海道（▲10.73%）、山形県（▲10.53%）、奈良県（▲10.13%）、宮崎県（▲10.00%）の順となっています。

【図表 11-3、図表 11-4、図表 11-5】

図表 11-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位:件)

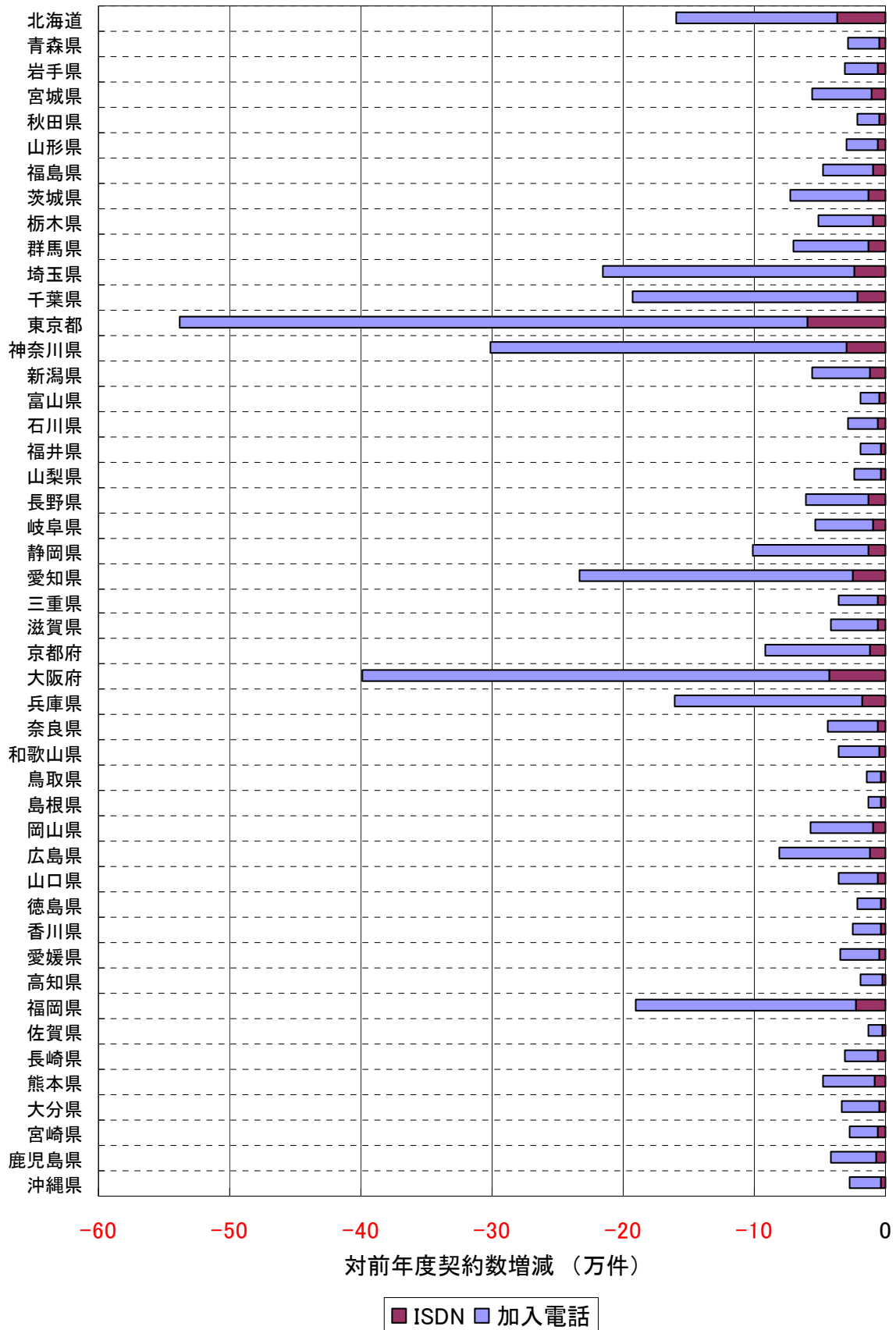
都道府県	平成 19 年度末 契約数…(1)	平成 18 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	2,013,994	2,136,809	▲ 122,815	▲ 5.75%
青森県	499,148	522,346	▲ 23,198	▲ 4.44%
岩手県	458,889	484,930	▲ 26,041	▲ 5.37%
宮城県	770,179	816,470	▲ 46,291	▲ 5.67%
秋田県	385,978	402,793	▲ 16,815	▲ 4.17%
山形県	357,008	379,949	▲ 22,941	▲ 6.04%
福島県	659,077	697,413	▲ 38,336	▲ 5.50%
茨城県	980,727	1,040,227	▲ 59,500	▲ 5.72%
栃木県	651,583	694,110	▲ 42,527	▲ 6.13%
群馬県	673,613	730,710	▲ 57,097	▲ 7.81%
埼玉県	2,305,881	2,497,828	▲ 191,947	▲ 7.68%
千葉県	2,052,359	2,223,752	▲ 171,393	▲ 7.71%
東京都	5,382,026	5,860,225	▲ 478,199	▲ 8.16%
神奈川県	3,259,819	3,530,486	▲ 270,667	▲ 7.67%
新潟県	795,758	839,511	▲ 43,753	▲ 5.21%
富山県	355,575	370,728	▲ 15,153	▲ 4.09%
石川県	378,287	401,002	▲ 22,715	▲ 5.66%
福井県	253,890	269,135	▲ 15,245	▲ 5.66%
山梨県	317,250	337,108	▲ 19,858	▲ 5.89%
長野県	780,141	827,425	▲ 47,284	▲ 5.71%
岐阜県	673,823	718,386	▲ 44,563	▲ 6.20%
静岡県	1,323,777	1,411,613	▲ 87,836	▲ 6.22%
愛知県	2,423,134	2,630,548	▲ 207,414	▲ 7.88%
三重県	640,377	670,760	▲ 30,383	▲ 4.53%
滋賀県	404,133	440,185	▲ 36,052	▲ 8.19%
京都府	937,392	1,016,751	▲ 79,359	▲ 7.81%
大阪府	3,495,964	3,852,253	▲ 356,289	▲ 9.25%
兵庫県	1,633,585	1,776,706	▲ 143,121	▲ 8.06%
奈良県	465,124	503,653	▲ 38,529	▲ 7.65%
和歌山県	376,812	407,746	▲ 30,934	▲ 7.59%
鳥取県	197,806	208,501	▲ 10,695	▲ 5.13%
島根県	258,480	268,358	▲ 9,878	▲ 3.68%
岡山県	661,346	709,701	▲ 48,355	▲ 6.81%
広島県	994,900	1,063,729	▲ 68,829	▲ 6.47%
山口県	561,726	591,161	▲ 29,435	▲ 4.98%
徳島県	281,110	299,047	▲ 17,937	▲ 6.00%
香川県	364,980	385,591	▲ 20,611	▲ 5.35%
愛媛県	549,148	577,844	▲ 28,696	▲ 4.97%
高知県	299,537	315,648	▲ 16,111	▲ 5.10%
福岡県	1,678,874	1,847,128	▲ 168,254	▲ 9.11%
佐賀県	236,556	246,111	▲ 9,555	▲ 3.88%
長崎県	523,362	548,622	▲ 25,260	▲ 4.60%
熊本県	572,391	611,690	▲ 39,299	▲ 6.42%
大分県	432,096	460,713	▲ 28,617	▲ 6.21%
宮崎県	406,294	428,000	▲ 21,706	▲ 5.07%
鹿児島県	635,802	669,813	▲ 34,011	▲ 5.08%
沖縄県	421,796	445,755	▲ 23,959	▲ 5.37%
全国計	44,781,507	48,168,970	▲ 3,387,463	▲ 7.03%

図表 11-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	平成 19 年度末 契約数…(1)	平成 18 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	308,114	345,156	▲ 37,042	▲ 10.73%
青森県	56,101	61,066	▲ 4,965	▲ 8.13%
岩手県	57,570	63,052	▲ 5,482	▲ 8.69%
宮城県	117,289	127,540	▲ 10,251	▲ 8.04%
秋田県	46,889	51,705	▲ 4,816	▲ 9.31%
山形県	54,208	60,591	▲ 6,383	▲ 10.53%
福島県	89,517	98,505	▲ 8,988	▲ 9.12%
茨城県	127,724	140,453	▲ 12,729	▲ 9.06%
栃木県	95,979	104,993	▲ 9,014	▲ 8.59%
群馬県	95,912	108,859	▲ 12,947	▲ 11.89%
埼玉県	278,076	301,434	▲ 23,358	▲ 7.75%
千葉県	237,419	258,935	▲ 21,516	▲ 8.31%
東京都	1,104,008	1,163,970	▲ 59,962	▲ 5.15%
神奈川県	375,715	405,736	▲ 30,021	▲ 7.40%
新潟県	117,948	130,234	▲ 12,286	▲ 9.43%
富山県	58,210	62,580	▲ 4,370	▲ 6.98%
石川県	65,402	71,680	▲ 6,278	▲ 8.76%
福井県	43,003	46,747	▲ 3,744	▲ 8.01%
山梨県	43,273	47,252	▲ 3,979	▲ 8.42%
長野県	119,024	132,064	▲ 13,040	▲ 9.87%
岐阜県	97,491	107,015	▲ 9,524	▲ 8.90%
静岡県	173,403	186,570	▲ 13,167	▲ 7.06%
愛知県	357,170	382,524	▲ 25,354	▲ 6.63%
三重県	83,248	88,816	▲ 5,568	▲ 6.27%
滋賀県	59,305	64,727	▲ 5,422	▲ 8.38%
京都府	128,005	139,944	▲ 11,939	▲ 8.53%
大阪府	561,001	603,687	▲ 42,686	▲ 7.07%
兵庫県	199,180	216,671	▲ 17,491	▲ 8.07%
奈良県	51,817	57,656	▲ 5,839	▲ 10.13%
和歌山県	41,662	46,159	▲ 4,497	▲ 9.74%
鳥取県	31,223	34,569	▲ 3,346	▲ 9.68%
島根県	35,850	39,303	▲ 3,453	▲ 8.79%
岡山県	93,701	102,691	▲ 8,990	▲ 8.75%
広島県	148,929	161,057	▲ 12,128	▲ 7.53%
山口県	68,914	75,304	▲ 6,390	▲ 8.49%
徳島県	36,237	39,344	▲ 3,107	▲ 7.90%
香川県	51,577	55,505	▲ 3,928	▲ 7.08%
愛媛県	66,410	71,647	▲ 5,237	▲ 7.31%
高知県	36,776	39,609	▲ 2,833	▲ 7.15%
福岡県	246,039	268,246	▲ 22,207	▲ 8.28%
佐賀県	31,695	34,656	▲ 2,961	▲ 8.54%
長崎県	57,100	62,557	▲ 5,457	▲ 8.72%
熊本県	77,018	84,826	▲ 7,808	▲ 9.20%
大分県	56,479	61,706	▲ 5,227	▲ 8.47%
宮崎県	48,996	54,443	▲ 5,447	▲ 10.00%
鹿児島県	72,998	80,535	▲ 7,537	▲ 9.36%
沖縄県	49,567	53,282	▲ 3,715	▲ 6.97%
全国計	6,453,172	6,995,601	▲ 542,429	▲ 7.75%

図表 11-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 11-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位:件)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成19年度末 契約数…(1)	平成18年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%	平成19年度末 契約数…(1)	平成18年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	306,612	343,529	▲ 36,917	▲ 10.75%	1,502	1,627	▲ 125	▲ 7.68%
青森県	55,870	60,824	▲ 4,954	▲ 8.14%	231	242	▲ 11	▲ 4.55%
岩手県	57,376	62,844	▲ 5,468	▲ 8.70%	194	208	▲ 14	▲ 6.73%
宮城県	116,526	126,783	▲ 10,257	▲ 8.09%	763	757	▲ 6	0.79%
秋田県	46,706	51,494	▲ 4,788	▲ 9.30%	183	211	▲ 28	▲ 13.27%
山形県	53,979	60,323	▲ 6,344	▲ 10.52%	229	268	▲ 39	▲ 14.55%
福島県	89,151	98,098	▲ 8,947	▲ 9.12%	366	407	▲ 41	▲ 10.07%
茨城県	127,061	139,789	▲ 12,728	▲ 9.11%	663	664	▲ 1	▲ 0.15%
栃木県	95,506	104,511	▲ 9,005	▲ 8.62%	473	482	▲ 9	▲ 1.87%
群馬県	95,376	108,314	▲ 12,938	▲ 11.94%	536	545	▲ 9	▲ 1.65%
埼玉県	276,443	299,824	▲ 23,381	▲ 7.80%	1,633	1,610	▲ 23	1.43%
千葉県	235,614	257,082	▲ 21,468	▲ 8.35%	1,805	1,853	▲ 48	▲ 2.59%
東京都	1,076,488	1,136,558	▲ 60,070	▲ 5.29%	27,520	27,412	▲ 108	0.39%
神奈川県	371,018	400,905	▲ 29,887	▲ 7.45%	4,697	4,831	▲ 134	▲ 2.77%
新潟県	117,520	129,760	▲ 12,240	▲ 9.43%	428	474	▲ 46	▲ 9.70%
富山県	57,946	62,298	▲ 4,352	▲ 6.99%	264	282	▲ 18	▲ 6.38%
石川県	64,984	71,253	▲ 6,269	▲ 8.80%	418	427	▲ 9	▲ 2.11%
福井県	42,802	46,529	▲ 3,727	▲ 8.01%	201	218	▲ 17	▲ 7.80%
山梨県	43,052	47,032	▲ 3,980	▲ 8.46%	221	220	▲ 1	0.45%
長野県	118,435	131,459	▲ 13,024	▲ 9.91%	589	605	▲ 16	▲ 2.64%
岐阜県	97,123	106,633	▲ 9,510	▲ 8.92%	368	382	▲ 14	▲ 3.66%
静岡県	172,653	185,806	▲ 13,153	▲ 7.08%	750	764	▲ 14	▲ 1.83%
愛知県	354,463	379,742	▲ 25,279	▲ 6.66%	2,707	2,782	▲ 75	▲ 2.70%
三重県	82,917	88,465	▲ 5,548	▲ 6.27%	331	351	▲ 20	▲ 5.70%
滋賀県	59,003	64,413	▲ 5,410	▲ 8.40%	302	314	▲ 12	▲ 3.82%
京都府	127,212	139,095	▲ 11,883	▲ 8.54%	793	849	▲ 56	▲ 6.60%
大阪府	554,158	596,467	▲ 42,309	▲ 7.09%	6,843	7,220	▲ 377	▲ 5.22%
兵庫県	197,944	215,392	▲ 17,448	▲ 8.10%	1,236	1,279	▲ 43	▲ 3.36%
奈良県	51,645	57,466	▲ 5,821	▲ 10.13%	172	190	▲ 18	▲ 9.47%
和歌山県	41,516	46,020	▲ 4,504	▲ 9.79%	146	139	▲ 7	5.04%
鳥取県	31,092	34,434	▲ 3,342	▲ 9.71%	131	135	▲ 4	▲ 2.96%
島根県	35,644	39,091	▲ 3,447	▲ 8.82%	206	212	▲ 6	▲ 2.83%
岡山県	93,207	102,205	▲ 8,998	▲ 8.80%	494	486	▲ 8	1.65%
広島県	147,962	160,026	▲ 12,064	▲ 7.54%	967	1,031	▲ 64	▲ 6.21%
山口県	68,538	74,913	▲ 6,375	▲ 8.51%	376	391	▲ 15	▲ 3.84%
徳島県	36,085	39,184	▲ 3,099	▲ 7.91%	152	160	▲ 8	▲ 5.00%
香川県	51,287	55,177	▲ 3,890	▲ 7.05%	290	328	▲ 38	▲ 11.59%
愛媛県	66,065	71,290	▲ 5,225	▲ 7.33%	345	357	▲ 12	▲ 3.36%
高知県	36,641	39,482	▲ 2,841	▲ 7.20%	135	127	▲ 8	6.30%
福岡県	243,963	265,996	▲ 22,033	▲ 8.28%	2,076	2,250	▲ 174	▲ 7.73%
佐賀県	31,560	34,530	▲ 2,970	▲ 8.60%	135	126	▲ 9	7.14%
長崎県	56,845	62,305	▲ 5,460	▲ 8.76%	255	252	▲ 3	1.19%
熊本県	76,690	84,483	▲ 7,793	▲ 9.22%	328	343	▲ 15	▲ 4.37%
大分県	56,243	61,460	▲ 5,217	▲ 8.49%	236	246	▲ 10	▲ 4.07%
宮崎県	48,739	54,196	▲ 5,457	▲ 10.07%	257	247	▲ 10	4.05%
鹿児島県	72,762	80,296	▲ 7,534	▲ 9.38%	236	239	▲ 3	▲ 1.26%
沖縄県	48,973	52,728	▲ 3,755	▲ 7.12%	594	554	▲ 40	7.22%
全国計	6,389,395	6,930,504	▲ 541,109	▲ 7.81%	63,777	65,097	▲ 1,320	▲ 2.03%

2 通信圏の状況

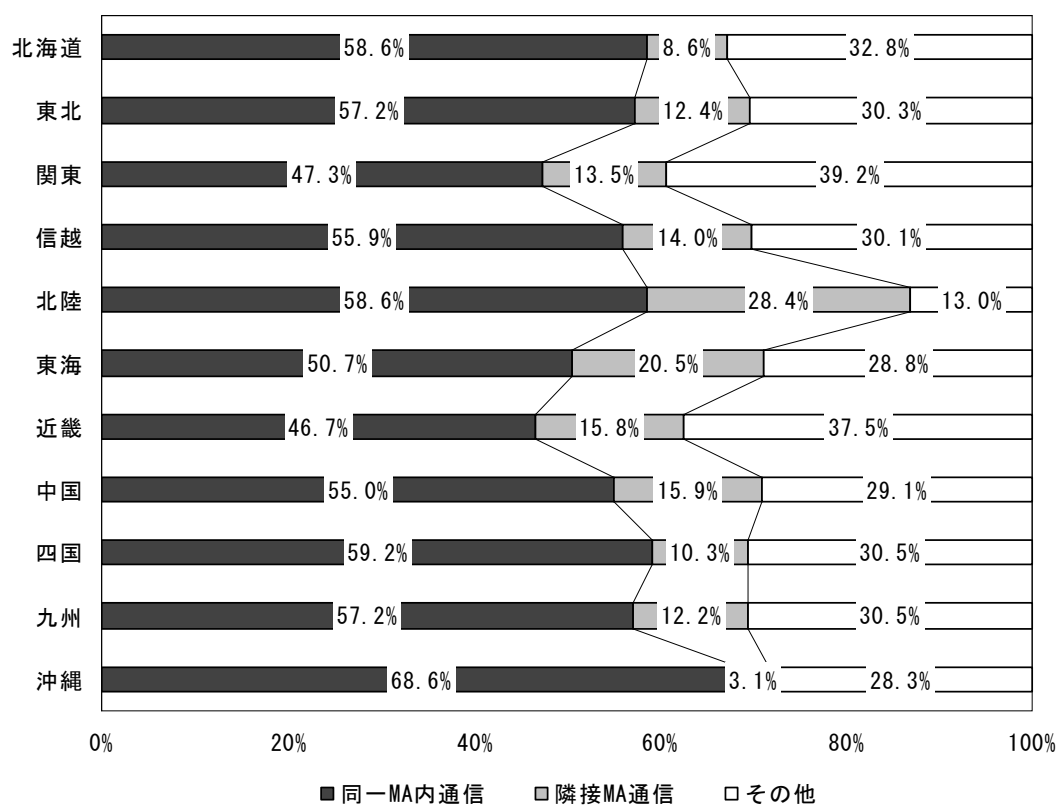
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東・西であれば昼間・夜間3分8.5円で通信できる地域。平成19年度末現在、全国に562あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で51.0%であり、前年度と比べ1.0ポイントの減少となっています。

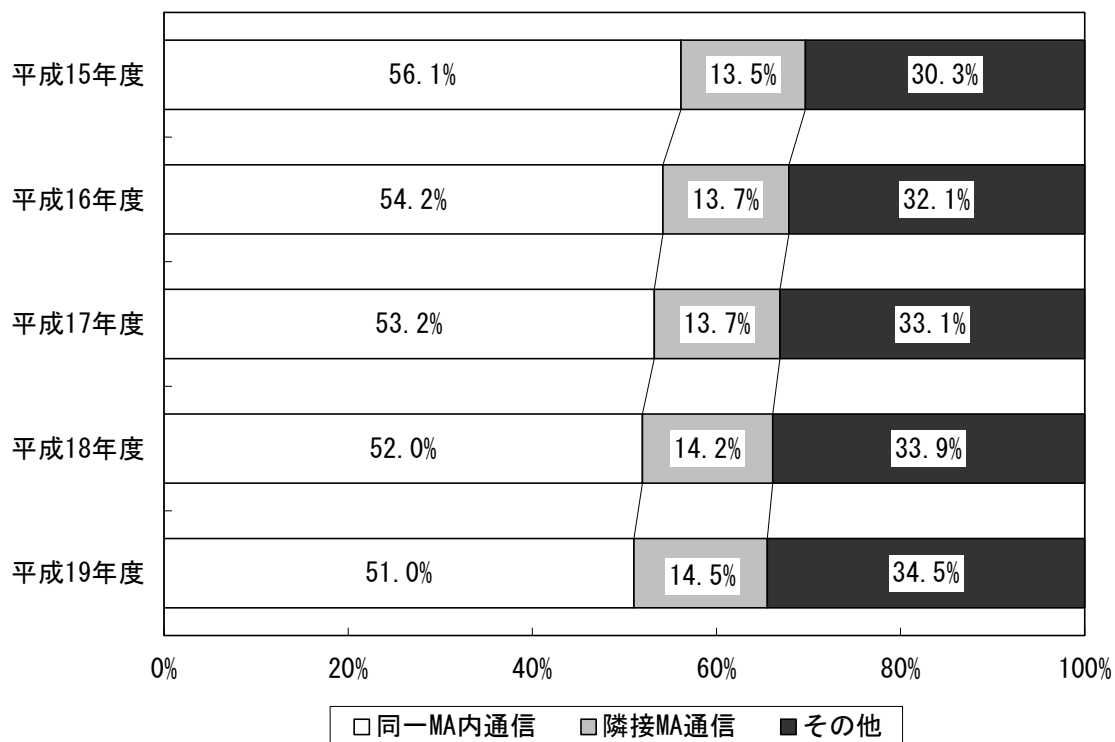
また、隣接MAとの通信回数の比率は14.5%であり、全体の65.5%の通信が隣接MAまでの範囲で行われています。

【図表 11-6、図表 11-7】

図表 11-6 同一MA内に終始する通信等の比率（地域ブロック別、通信回数）



図表 11-7 同一MA内に終始する通信等の比率の推移（全国平均、通信回数）



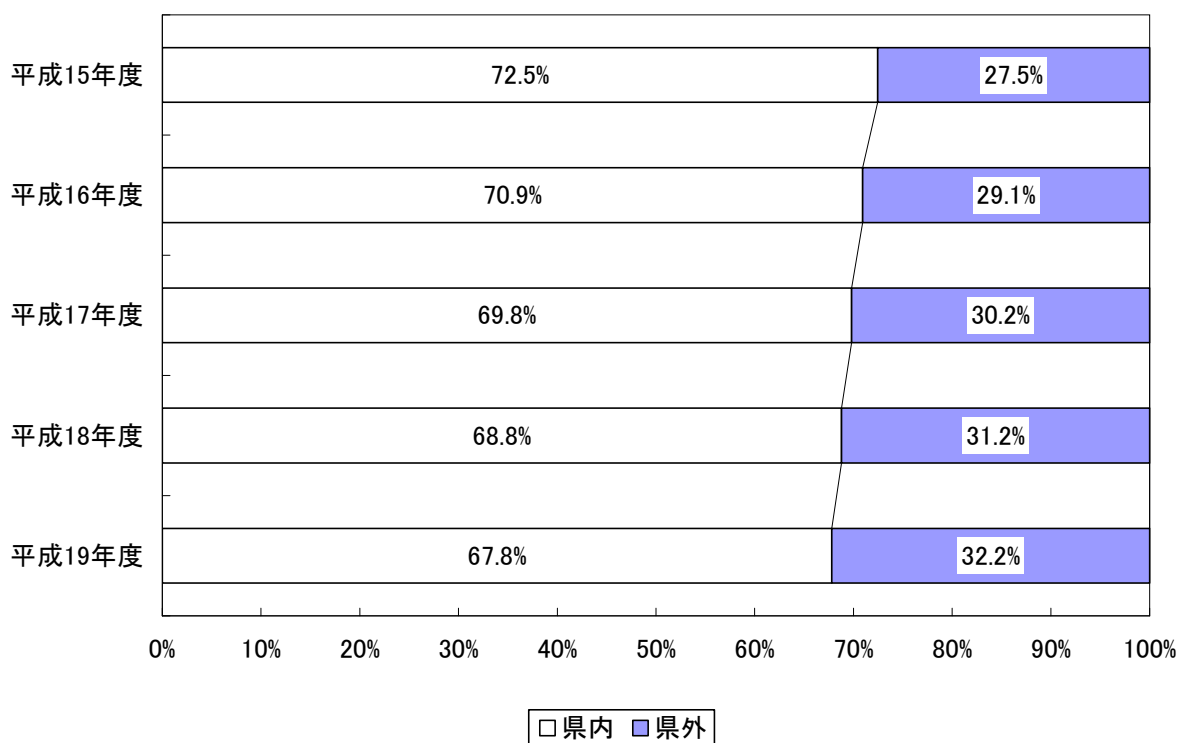
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で67.8%となっています。

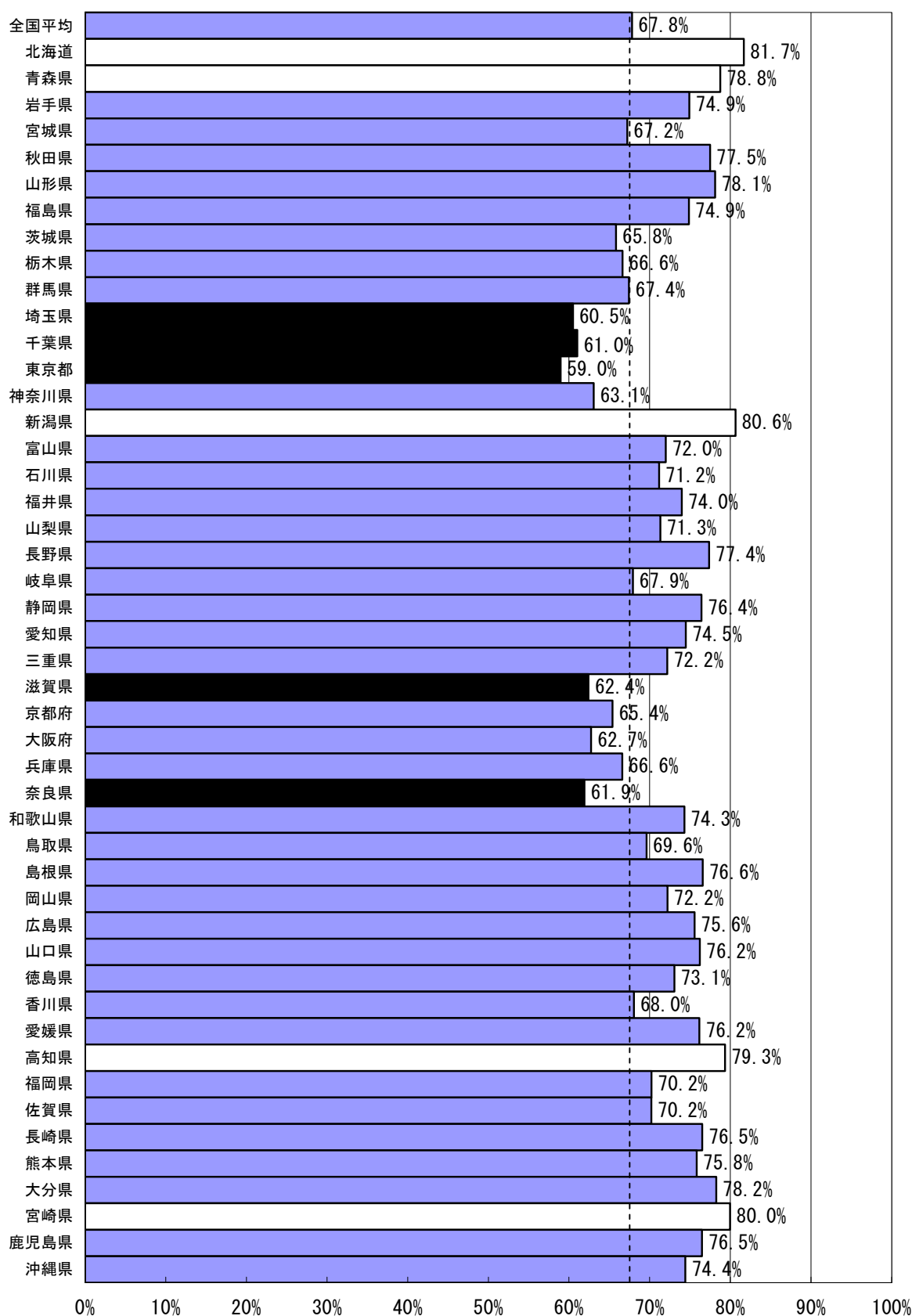
しかしながら、都道府県別にみると差があり、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っています。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を超える通信が頻繁に行われていることによると考えられます。

【図表 11-8、図表 11-9】

図表 11-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 11-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下部5都県。

(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信の比率は平均で 82.8%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

しかし、沖縄、北陸では他のブロックと比較して同一地域ブロック内に終始する通信の比率が低く、沖縄では関東、九州への、北陸では関東、近畿への通信が高い比率を占めています。

【図表 11-10】

図表 11-10 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位:百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	1,582 (81.7%)	54 (2.8%)	174 (9.0%)	10 (0.5%)	6 (0.3%)	34 (1.8%)	40 (2.1%)	11 (0.6%)	6 (0.3%)	17 (0.9%)	2 (0.1%)	1,937 (100.0%)
東北	23 (0.8%)	2,476 (84.6%)	309 (10.6%)	20 (0.7%)	6 (0.2%)	29 (1.0%)	36 (1.2%)	8 (0.3%)	4 (0.1%)	13 (0.4%)	2 (0.1%)	2,926 (100.0%)
関東	165 (1.0%)	366 (2.1%)	14,441 (84.0%)	236 (1.4%)	91 (0.5%)	556 (3.2%)	738 (4.3%)	183 (1.1%)	91 (0.5%)	303 (1.8%)	30 (0.2%)	17,200 (100.0%)
信越	4 (0.3%)	19 (1.3%)	171 (11.9%)	1,164 (81.1%)	11 (0.8%)	30 (2.1%)	24 (1.7%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	1,436 (100.0%)
北陸	3 (0.3%)	5 (0.5%)	67 (7.1%)	12 (1.2%)	749 (79.2%)	32 (3.4%)	66 (6.9%)	5 (0.5%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)	946 (100.0%)
東海	14 (0.3%)	25 (0.5%)	419 (8.7%)	33 (0.7%)	35 (0.7%)	3,979 (83.0%)	205 (4.3%)	12 (0.3%)	12 (0.3%)	42 (0.9%)	4 (0.1%)	4,796 (100.0%)
近畿	37 (0.5%)	59 (0.8%)	678 (8.7%)	41 (0.5%)	68 (0.9%)	269 (3.5%)	6,169 (79.6%)	161 (2.1%)	87 (1.1%)	170 (2.2%)	12 (0.2%)	7,751 (100.0%)
中国	4 (0.2%)	6 (0.3%)	121 (5.1%)	5 (0.2%)	5 (0.2%)	28 (1.2%)	133 (5.6%)	1,986 (83.6%)	31 (1.3%)	56 (2.3%)	2 (0.1%)	2,376 (100.0%)
四国	2 (0.2%)	3 (0.3%)	61 (5.3%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	14 (1.2%)	68 (5.9%)	47 (4.0%)	944 (81.5%)	13 (1.2%)	1 (0.1%)	1,158 (100.0%)
九州	13 (0.3%)	19 (0.4%)	253 (5.9%)	11 (0.3%)	9 (0.2%)	66 (1.5%)	161 (3.7%)	73 (1.7%)	22 (0.5%)	3,667 (85.1%)	14 (0.3%)	4,308 (100.0%)
沖縄	2 (0.5%)	6 (1.3%)	42 (9.9%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	8 (2.0%)	15 (3.6%)	8 (2.0%)	2 (0.5%)	21 (5.1%)	312 (74.4%)	420 (100.0%)

(注) 上段は発信通話回数、下段は発信通話比率

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他のすべての道府県で上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、京都府や多くの県で上位5位に入るとともに、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。

例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 11-11】

【図表 11-12】

図表 11-11 都道府県間トラヒック交流状況（1）

（通信回数、単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,937	北海道 1,582	東京都 96	宮城県 29	神奈川県 23	大阪府 23	埼玉県 20	愛知県 19	千葉県 15	福岡県 8	茨城県 7
青森県 370	青森県 291	宮城県 22	東京都 16	岩手県 8	北海道 4	神奈川県 4	秋田県 3	埼玉県 3	千葉県 2	大阪府 2
岩手県 397	岩手県 297	宮城県 31	東京都 19	青森県 9	山形県 7	秋田県 5	神奈川県 5	埼玉県 4	千葉県 3	大阪府 2
宮城県 871	宮城県 586	東京都 64	福島県 31	岩手県 24	山形県 23	青森県 14	神奈川県 14	埼玉県 13	秋田県 12	北海道 12
秋田県 325	秋田県 252	宮城県 16	東京都 15	山形県 7	岩手県 6	神奈川県 4	青森県 4	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
山形県 361	山形県 282	宮城県 25	東京都 17	神奈川県 4	埼玉県 4	福島県 4	新潟県 3	千葉県 3	大阪府 2	秋田県 2
福島県 602	福島県 451	宮城県 49	東京都 37	埼玉県 9	神奈川県 9	茨城県 6	千葉県 6	栃木県 5	大阪府 4	山形県 4
茨城県 762	茨城県 501	東京都 86	埼玉県 42	千葉県 38	栃木県 18	神奈川県 14	大阪府 8	福島県 6	愛知県 5	群馬県 5
栃木県 559	栃木県 373	東京都 58	埼玉県 34	茨城県 17	群馬県 17	神奈川県 10	千葉県 8	大阪府 6	福島県 5	宮城県 4
群馬県 575	群馬県 388	東京都 57	埼玉県 31	新潟県 19	栃木県 16	神奈川県 10	千葉県 7	大阪府 6	長野県 6	茨城県 5
埼玉県 1,866	埼玉県 1,129	東京都 371	神奈川県 51	千葉県 48	群馬県 35	大阪府 26	茨城県 24	栃木県 23	愛知県 15	静岡県 13
千葉県 1,682	千葉県 1,027	東京都 317	埼玉県 57	神奈川県 54	茨城県 36	大阪府 29	愛知県 14	北海道 11	静岡県 11	福岡県 9
東京都 8,850	東京都 5,219	神奈川県 574	埼玉県 454	千葉県 362	大阪府 328	愛知県 186	北海道 121	静岡県 119	茨城県 116	福岡県 109
神奈川県 2,648	神奈川県 1,670	東京都 514	埼玉県 60	千葉県 54	大阪府 44	静岡県 36	愛知県 29	茨城県 18	福岡県 17	北海道 15
新潟県 767	新潟県 618	東京都 48	埼玉県 12	神奈川県 9	大阪府 9	長野県 8	千葉県 7	群馬県 5	宮城県 5	愛知県 5
富山県 329	富山県 237	石川県 21	東京都 15	大阪府 9	愛知県 7	京都府 6	新潟県 4	福井県 3	千葉県 3	神奈川県 3
石川県 373	石川県 266	東京都 18	富山県 17	大阪府 13	福井県 11	愛知県 10	京都府 8	神奈川県 3	新潟県 3	兵庫県 3
福井県 244	福井県 180	石川県 12	大阪府 11	東京都 10	京都府 6	愛知県 6	富山県 3	兵庫県 2	滋賀県 2	神奈川県 2
山梨県 257	山梨県 184	東京都 28	埼玉県 14	神奈川県 7	静岡県 4	長野県 4	大阪府 2	千葉県 2	愛知県 2	群馬県 1
長野県 669	長野県 518	東京都 48	新潟県 20	愛知県 13	埼玉県 9	神奈川県 9	大阪府 7	群馬県 6	千葉県 5	山梨県 4
岐阜県 573	岐阜県 389	愛知県 94	東京都 25	大阪府 13	三重県 5	神奈川県 4	滋賀県 4	静岡県 4	長野県 4	富山県 3
静岡県 1,221	静岡県 933	東京都 82	愛知県 70	神奈川県 31	大阪府 19	埼玉県 10	千葉県 8	山梨県 4	福岡県 4	岐阜県 4
愛知県 2,470	愛知県 1,839	東京都 135	岐阜県 82	大阪府 81	静岡県 52	三重県 51	神奈川県 26	長野県 15	埼玉県 15	兵庫県 13
三重県 532	三重県 384	愛知県 59	東京都 21	大阪府 20	岐阜県 5	神奈川県 4	奈良県 3	静岡県 3	滋賀県 3	京都府 3

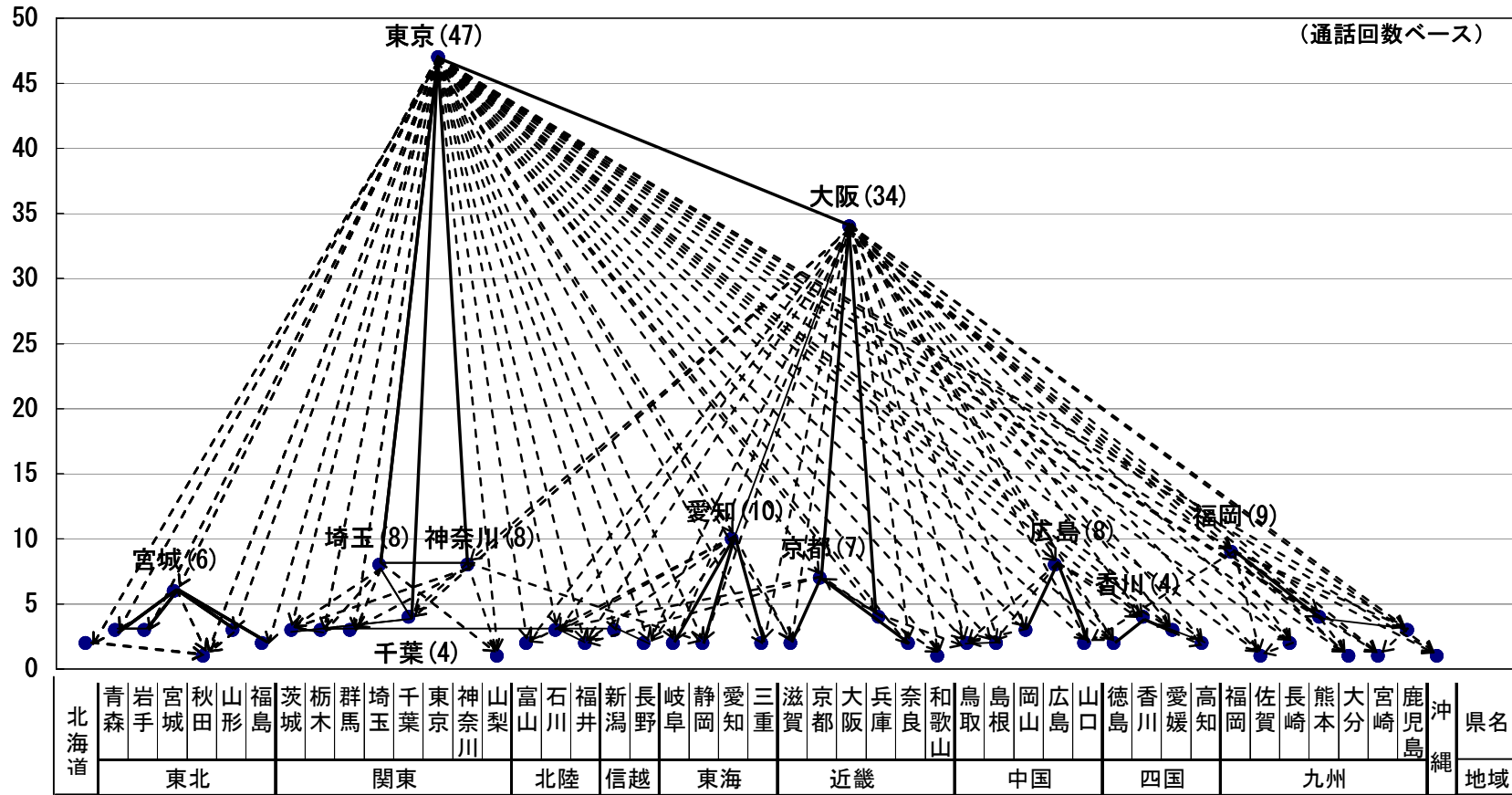
(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 366	滋賀県 228	京都府 41	大阪府 37	東京都 14	愛知県 7	兵庫県 5	岐阜県 3	神奈川県 2	三重県 2	福岡県 2
京都府 833	京都府 545	大阪府 111	東京都 37	滋賀県 28	兵庫県 19	愛知県 11	奈良県 8	神奈川県 7	福岡県 5	埼玉県 4
大阪府 4,543	大阪府 2,850	東京都 294	兵庫県 243	京都府 125	愛知県 104	奈良県 73	福岡県 67	神奈川県 62	滋賀県 48	和歌山県 45
兵庫県 1,379	兵庫県 918	大阪府 239	東京都 58	京都府 17	愛知県 13	神奈川県 11	岡山県 11	福岡県 10	広島県 9	千葉県 7
奈良県 327	奈良県 202	大阪府 58	京都府 24	東京都 10	兵庫県 5	三重県 3	愛知県 3	和歌山県 2	神奈川県 2	滋賀県 2
和歌山県 303	和歌山県 225	大阪府 34	東京都 9	京都府 9	兵庫県 4	三重県 2	愛知県 2	奈良県 2	神奈川県 1	福岡県 1
鳥取県 185	鳥取県 128	広島県 10	島根県 9	大阪府 8	東京都 6	兵庫県 4	岡山県 4	京都府 2	愛知県 1	山口県 1
島根県 224	島根県 172	広島県 16	鳥取県 8	東京都 7	大阪府 6	岡山県 2	山口県 2	兵庫県 1	福岡県 1	神奈川県 1
岡山県 588	岡山県 425	広島県 46	大阪府 28	東京都 21	兵庫県 10	香川県 6	福岡県 5	愛知県 5	鳥取県 4	神奈川県 4
広島県 936	広島県 707	東京都 37	大阪府 35	岡山県 30	山口県 24	福岡県 13	島根県 11	兵庫県 8	愛知県 7	愛媛県 7
山口県 443	山口県 338	広島県 35	福岡県 18	東京都 13	大阪府 11	神奈川県 3	兵庫県 2	岡山県 2	愛知県 2	島根県 2
徳島県 205	徳島県 150	香川県 12	大阪府 9	東京都 8	広島県 5	愛媛県 4	兵庫県 3	高知県 2	岡山県 1	神奈川県 1
香川県 320	香川県 218	大阪府 16	愛媛県 14	東京都 13	広島県 10	徳島県 9	岡山県 6	高知県 5	兵庫県 4	福岡県 3
愛媛県 420	愛媛県 320	香川県 17	大阪府 15	東京都 14	広島県 13	高知県 6	徳島県 4	兵庫県 4	福岡県 3	岡山県 3
高知県 213	高知県 169	香川県 7	大阪府 6	東京都 6	愛媛県 5	広島県 4	徳島県 2	兵庫県 1	岡山県 1	神奈川県 1
福岡県 1,925	福岡県 1,352	東京都 83	大阪府 61	熊本県 46	長崎県 34	大分県 34	佐賀県 33	鹿児島県 27	山口県 23	愛知県 20
佐賀県 201	佐賀県 141	福岡県 32	長崎県 6	東京都 5	大阪府 3	熊本県 2	愛知県 1	神奈川県 1	大分県 1	兵庫県 1
長崎県 422	長崎県 323	福岡県 37	東京都 12	大阪府 7	佐賀県 7	熊本県 3	神奈川県 3	愛知県 3	兵庫県 2	広島県 2
熊本県 512	熊本県 388	福岡県 42	東京都 16	大阪府 9	鹿児島県 7	宮崎県 5	大分県 4	神奈川県 4	愛知県 3	長崎県 3
大分県 363	大分県 284	福岡県 33	東京都 10	熊本県 8	大阪府 6	宮崎県 2	神奈川県 2	愛知県 2	広島県 1	兵庫県 1
宮崎県 347	宮崎県 277	福岡県 18	鹿児島県 11	東京都 9	熊本県 7	大阪府 5	大分県 2	愛知県 2	神奈川県 2	兵庫県 1
鹿児島県 539	鹿児島県 413	福岡県 28	東京都 17	大阪府 12	熊本県 12	宮崎県 11	愛知県 5	神奈川県 5	兵庫県 3	埼玉県 3
沖縄県 420	沖縄県 312	東京都 26	福岡県 13	大阪府 9	神奈川県 6	愛知県 5	鹿児島県 3	広島県 3	千葉県 3	埼玉県 3

■ 東京 ■ 大阪

図表 11-12 都道府県間トラフィック交流状況 (2)

24



(注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信において2.13%以上のシェアを占める都道府県の数。

(注2) --> 終点の都道府県において矢印の始点の都道府県が発着信のいずれかのシェアが2.13%以上の場合。

—— 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上5%未満の場合。

—— 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上で、いずれかの都道府県で5%以上の場合。

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は11.5%でした。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信は全国通信の25.8%を占めており、同様に愛知県が関係する通信は7.1%、大阪府が関係する通信は13.1%でした。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の43.6%を占めていました。上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様でした。

【図表 11-13】

図表 11-13 東京都、愛知県及び大阪府の発着信比率

・ 通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	5,219 (11.5%)	186 (0.4%)	328 (0.7%)	3,118 (6.9%)	8,850 (19.6%)
愛知県	135 (0.3%)	1,839 (4.1%)	81 (0.2%)	415 (0.9%)	2,470 (5.5%)
大阪府	294 (0.7%)	104 (0.2%)	2,850 (6.3%)	1,295 (2.9%)	4,543 (10.0%)
その他	2,393 (5.3%)	471 (1.0%)	995 (2.2%)	25,532 (56.4%)	29,391 (64.9%)
全国	8,041 (17.8%)	2,600 (5.7%)	4,254 (9.4%)	30,359 (67.1%)	45,254 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合

・ 通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	16,643 (10.8%)	543 (0.4%)	953 (0.6%)	10,074 (6.6%)	28,213 (18.4%)
愛知県	582 (0.4%)	5,532 (3.6%)	233 (0.2%)	1,466 (1.0%)	7,814 (5.1%)
大阪府	982 (0.6%)	269 (0.2%)	8,707 (5.7%)	3,880 (2.5%)	13,838 (9.0%)
その他	9,371 (6.1%)	1,527 (1.0%)	3,372 (2.2%)	89,436 (58.2%)	103,707 (67.5%)
全国	27,578 (18.0%)	7,871 (5.1%)	13,266 (8.6%)	104,856 (68.3%)	153,571 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時の他、18 時以降の時間帯の比率が高く、18～21 時にもピークがあります。

ISDN

通話モードについては、ほぼ事務用通信の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 11-14】

(2) 通信時間

加入電話

住宅用で、夜間の比率が高いことが特徴であり、ピークは 20～21 時に発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似しています。

ISDN

通話モードについては、加入電話の事務用と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 11-15】

(3) 1 通信当たりの通信時間

加入電話

加入電話全体では、10～20 秒までの通信が多くなっています。これを NTT 東西の事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では 30 秒以下の通信が全体の 4 割以上、1 分以下の通信では 7 割近くを占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3 分を超える通信が 2 割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

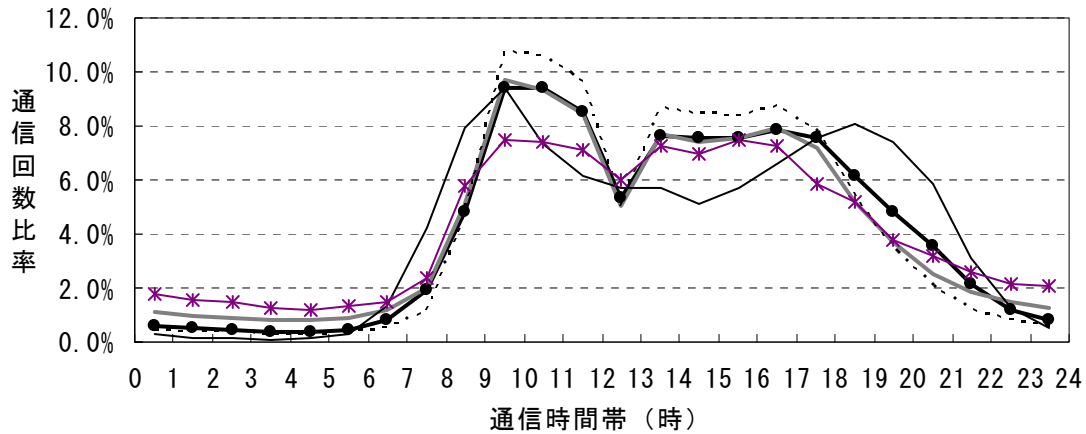
ISDN

通話モードでは、1 通信当たり 20～30 秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1 通信当たり 0～10 秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 11-16】

図表 11-14 時間帯別通信回数



● 加入電話全体（中継事業者のISDNを含む） 事務用 加入電話（NTT東・西）
 — 住宅用 加入電話（NTT東・西） ISDN通話モード（中継事業者のISDN含まず）
 * ISDN通信モード（中継事業者のISDN含まず）

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	245 0.6%	201 0.5%	179 0.4%	162 0.4%	159 0.4%	192 0.5%	331 0.8%	770 1.9%	1,943 4.8%	3,770 9.4%	3,784 9.4%	3,425 8.5%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	54 1.1%	46 1.0%	41 0.9%	37 0.8%	37 0.8%	42 0.9%	56 1.2%	95 2.0%	241 5.1%	460 9.7%	441 9.3%	398 8.4%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	14 0.3%	8 0.2%	6 0.1%	5 0.1%	6 0.1%	15 0.3%	64 1.3%	209 4.2%	391 7.9%	462 9.4%	360 7.3%	302 6.1%
ISDN 通話モード	28 0.5%	23 0.4%	20 0.3%	19 0.3%	18 0.3%	21 0.4%	31 0.5%	66 1.1%	276 4.7%	638 10.8%	630 10.6%	572 9.6%
ISDN 通信モード	7 1.8%	6 1.6%	6 1.5%	5 1.3%	5 1.2%	5 1.3%	6 1.5%	9 2.4%	22 5.8%	28 7.5%	28 7.4%	27 7.1%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
2,141 5.3%	3,055 7.6%	3,016 7.5%	3,043 7.6%	3,162 7.9%	3,014 7.5%	2,451 6.1%	1,938 4.8%	1,436 3.6%	857 2.1%	486 1.2%	327 0.8%	40,088 100.0%
240 5.1%	362 7.7%	352 7.4%	356 7.5%	376 8.0%	341 7.2%	244 5.2%	174 3.7%	119 2.5%	87 1.8%	69 1.5%	61 1.3%	4,727 100.0%
46.0%	56.5%	58.3%	55.9%	53.6%	47.8%	38.0%	32.2%	29.3%	35.9%	53.2%	69.5%	49.0%
281 5.7%	280 5.7%	252 5.1%	281 5.7%	325 6.6%	373 7.6%	399 8.1%	366 7.4%	287 5.8%	155 3.1%	60 1.2%	27 0.5%	4,928 100.0%
54.0%	43.5%	41.7%	44.1%	46.4%	52.2%	62.0%	67.8%	70.7%	64.1%	46.8%	30.5%	51.0%
299 5.0%	515 8.7%	499 8.4%	495 8.3%	517 8.7%	463 7.8%	316 5.3%	208 3.5%	125 2.1%	70 1.2%	46 0.8%	35 0.6%	5,929 100.0%
22 6.0%	27 7.2%	26 7.0%	28 7.5%	27 7.3%	22 5.8%	19 5.2%	14 3.8%	12 3.2%	10 2.6%	8 2.2%	8 2.1%	376 100.0%

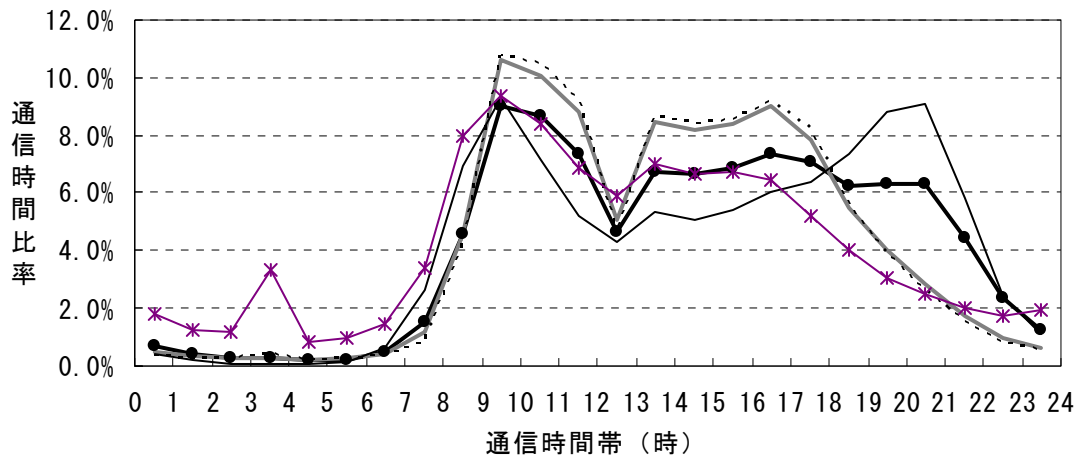
(注) 上段：通信回数（百万回）

中段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ

図表 11-15 時間帯別通信時間



● 加入電話全体（中継事業者のISDNを含む） 事務用 加入電話（NTT東・西）
 — 住宅用 加入電話（NTT東・西） ISDN通話モード（中継事業者のISDN含まず）
 * ISDN通信モード（中継事業者のISDN含まず）

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	989 0.7%	578 0.4%	398 0.3%	422 0.3%	308 0.2%	334 0.2%	684 0.5%	2,137 1.5%	6,517 4.6%	12,905 9.0%	12,394 8.7%	10,461 7.3%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	46 0.5%	34 0.3%	25 0.3%	26 0.3%	22 0.2%	25 0.3%	42 0.4%	114 1.1%	455 4.6%	1,050 10.6%	998 10.1%	872 8.8%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	121 0.4%	54 0.2%	28 0.1%	30 0.1%	17 0.1%	38 0.1%	181 0.6%	756 2.6%	1,992 6.9%	2,672 9.3%	2,045 7.1%	1,496 5.2%
ISDN 通話モード	52 0.3%	39 0.3%	37 0.2%	58 0.4%	37 0.2%	39 0.3%	56 0.4%	129 0.8%	635 4.1%	1,650 10.8%	1,609 10.5%	1,410 9.2%
ISDN 通信モード	32 1.8%	23 1.3%	21 1.2%	61 3.4%	16 0.9%	18 1.0%	27 1.5%	62 3.4%	145 8.0%	170 9.3%	153 8.4%	126 6.9%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
6,676 4.7%	9,561 6.7%	9,513 6.7%	9,777 6.8%	10,471 7.3%	10,088 7.1%	8,943 6.3%	9,050 6.3%	9,043 6.3%	6,379 4.5%	3,339 2.3%	1,792 1.3%	142,759 100.0%
501 5.1%	835 8.4%	809 8.2%	829 8.4%	894 9.0%	775 7.8%	542 5.5%	396 4.0%	283 2.9%	174 1.8%	97 1.0%	65 0.7%	9,908 100.0%
28.8%	35.3%	35.7%	34.7%	34.0%	29.8%	20.5%	13.5%	9.8%	9.4%	12.2%	17.0%	25.7%
1,239 4.3%	1,529 5.3%	1,455 5.1%	1,561 5.4%	1,737 6.0%	1,824 6.4%	2,102 7.3%	2,539 8.8%	2,616 9.1%	1,667 5.8%	701 2.4%	315 1.1%	28,714 100.0%
71.2%	64.7%	64.3%	65.3%	66.0%	70.2%	79.5%	86.5%	90.2%	90.6%	87.8%	83.0%	74.3%
705 4.6%	1,328 8.7%	1,286 8.4%	1,303 8.5%	1,407 9.2%	1,251 8.2%	849 5.5%	590 3.8%	408 2.7%	236 1.5%	125 0.8%	84 0.5%	15,324 100.0%
107 5.9%	128 7.0%	121 6.6%	122 6.7%	117 6.4%	94 5.2%	73 4.0%	56 3.1%	46 2.5%	37 2.0%	32 1.8%	35 1.9%	1,821 100.0%

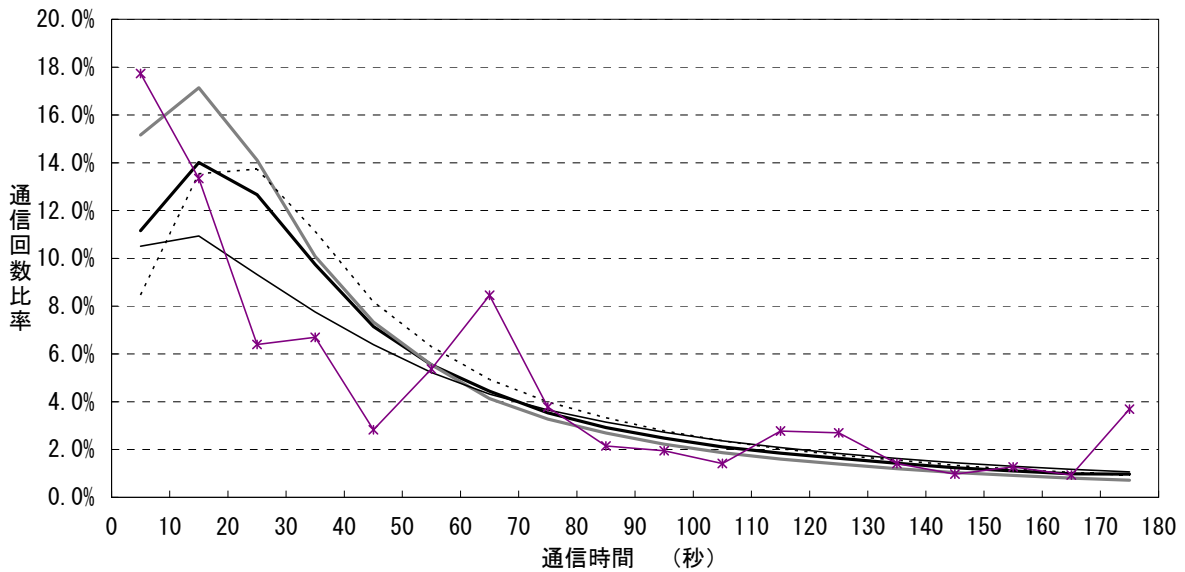
(注) 上段：通信回数（百万回）

中段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ

図表 11-16 1通信当たりの通信時間



—— 加入電話全体 (中継事業者のISDNを含む)	—— 事務用 加入電話 (NTT東・西)
—— 住宅用 加入電話 (NTT東・西) ISDN通話モード (中継事業者のISDN含まず)
—*— ISDN通信モード (中継事業者のISDN含まず)	

通話時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話全体	4,473 11.2%	5,614 14.0%	5,077 12.7%	3,906 9.7%	2,865 7.1%	2,222 5.5%	1,780 4.4%	1,417 3.5%	1,171 2.9%	991 2.5%
事務用加入電話 (NTT東・西)	716 15.2%	810 17.1%	667 14.1%	477 10.1%	347 7.3%	262 5.5%	196 4.1%	155 3.3%	127 2.7%	105 2.2%
住宅用加入電話 (NTT東・西)	517 10.5%	539 10.9%	459 9.3%	382 7.8%	315 6.4%	258 5.2%	213 4.3%	180 3.7%	155 3.1%	134 2.7%
ISDN通話モード	502 8.5%	803 13.5%	814 13.7%	659 11.1%	485 8.2%	374 6.3%	292 4.9%	237 4.0%	197 3.3%	165 2.8%
ISDN通信モード	67 17.7%	50 13.3%	24 6.4%	25 6.7%	11 2.8%	20 5.4%	32 8.5%	14 3.8%	8 2.2%	7 2.0%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
847 2.1%	743 1.9%	656 1.6%	570 1.4%	497 1.2%	445 1.1%	395 1.0%	392 1.0%	6,026 15.0%	40,087 100.0%
88 1.9%	76 1.6%	66 1.4%	57 1.2%	49 1.0%	43 0.9%	38 0.8%	34 0.7%	414 8.8%	4,727 100.0%
43.0%	42.5%	42.1%	41.4%	40.8%	40.3%	39.8%	39.2%	26.7%	49.0%
117 2.4%	103 2.1%	90 1.8%	80 1.6%	71 1.4%	64 1.3%	58 1.2%	52 1.1%	1,139 23.1%	4,928 100.0%
57.0%	57.5%	57.9%	58.6%	59.2%	59.7%	60.2%	60.8%	73.3%	51.0%
141 2.4%	121 2.0%	105 1.8%	93 1.6%	80 1.3%	70 1.2%	62 1.0%	55 0.9%	676 11.4%	5,929 100.0%
5 1.4%	10 2.8%	10 2.7%	5 1.4%	4 1.0%	5 1.3%	4 0.9%	14 3.7%	61 16.1%	376 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

中段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ

5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東・西及びNTTコミュニケーションズ）以外（NCC）の事業者の通信回数のシェアは、全体では34.5%、対前年度比0.8ポイント減となっています。このうち、県間通信では50.6%、対前年度比1.1ポイント減となっています。さらに県内市外通信では39.1%、対前年度比0.6ポイント増、市内通信では21.6%、対前年度比2.1ポイント減となっています。

通信時間のシェアは、全体で33.1%、対前年度比0.2ポイント減となっています。このうち、県間通信では49.0%と、前年度と同様の傾向を示しています。県内市外通信では35.7%、対前年度比1.5ポイント増、市内通信では19.9%、対前年度比2.1ポイント減となっています。

【図表 11-17、図表 11-18】

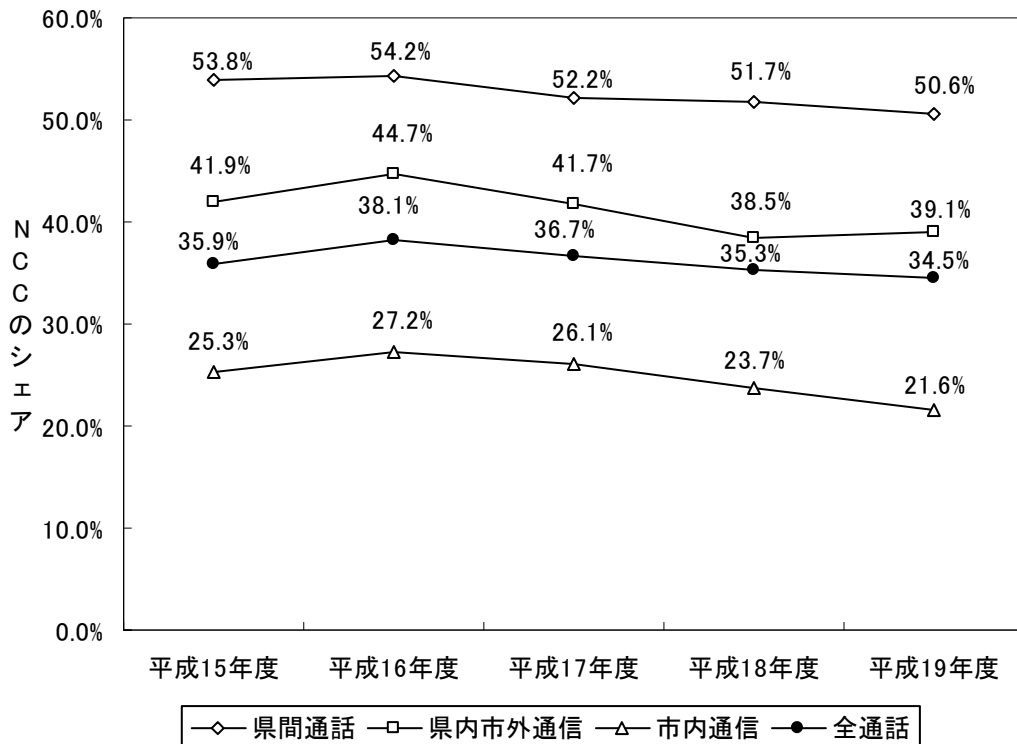
【図表 11-19、図表 11-20】

【図表 11-21、図表 11-22】

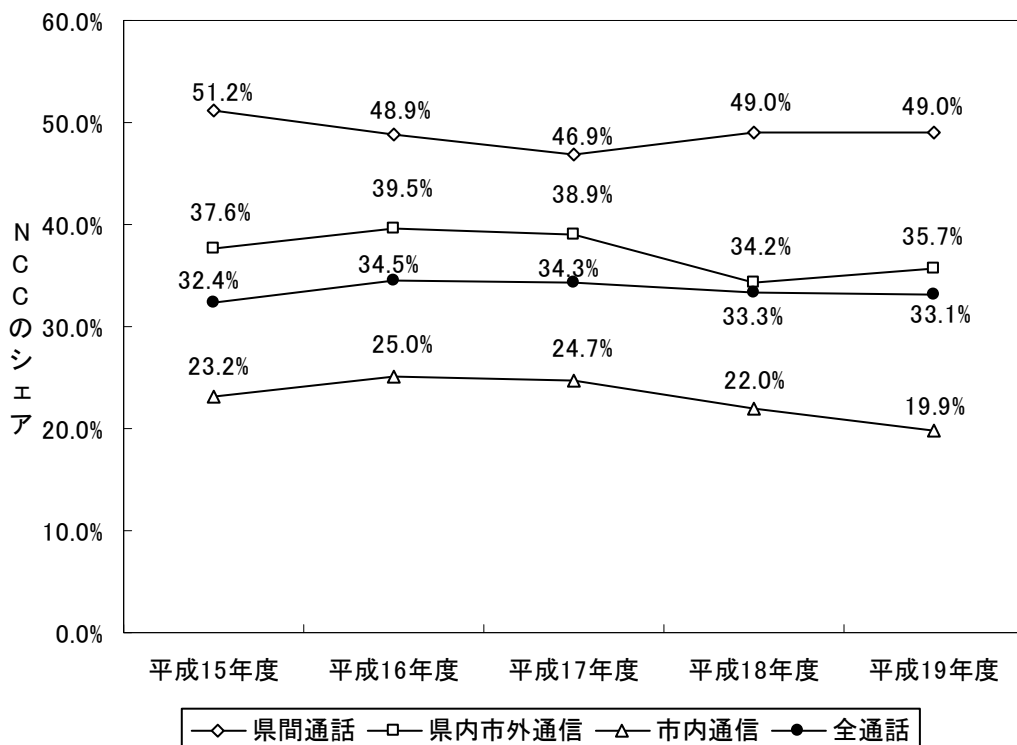
距離段階別に見ると、全体として長距離ほどNCCのシェアが高くなる傾向があります。

【図表 11-23】

図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移



図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

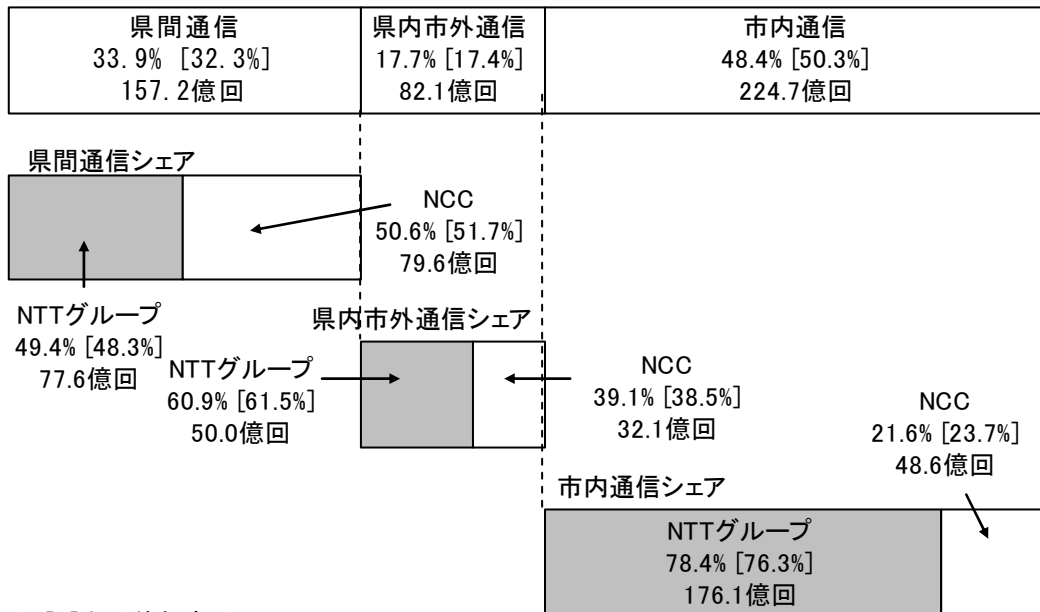


図表 11-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

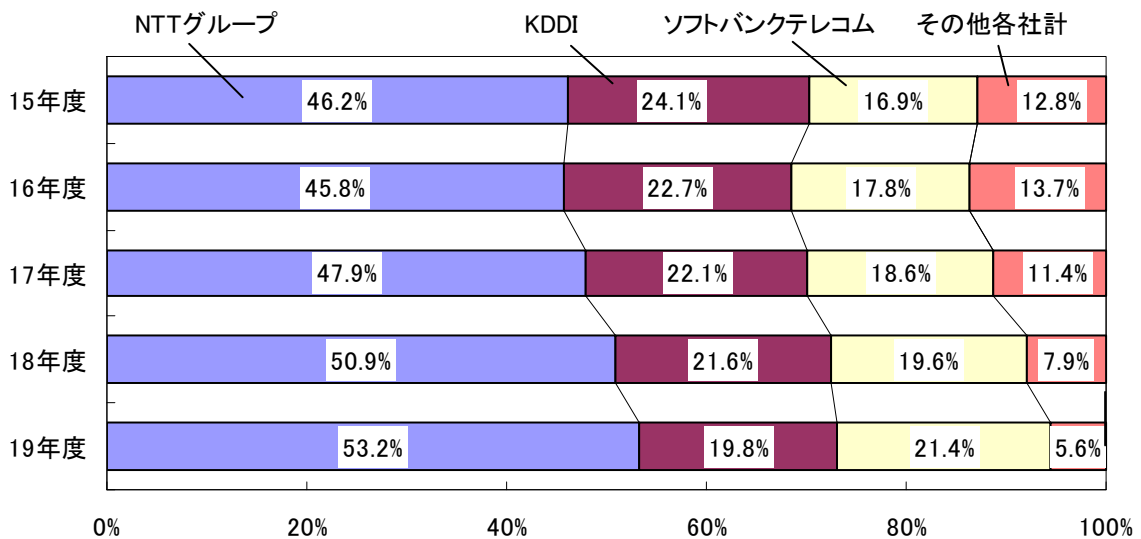


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



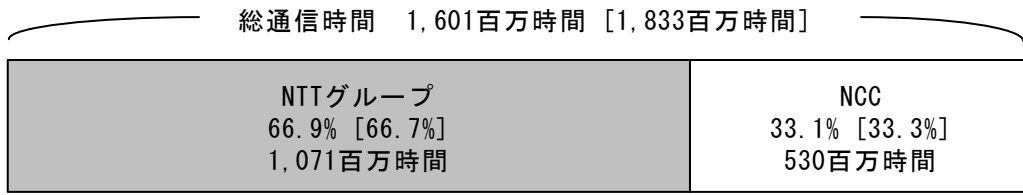
([]内は前年度)

図表 11-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

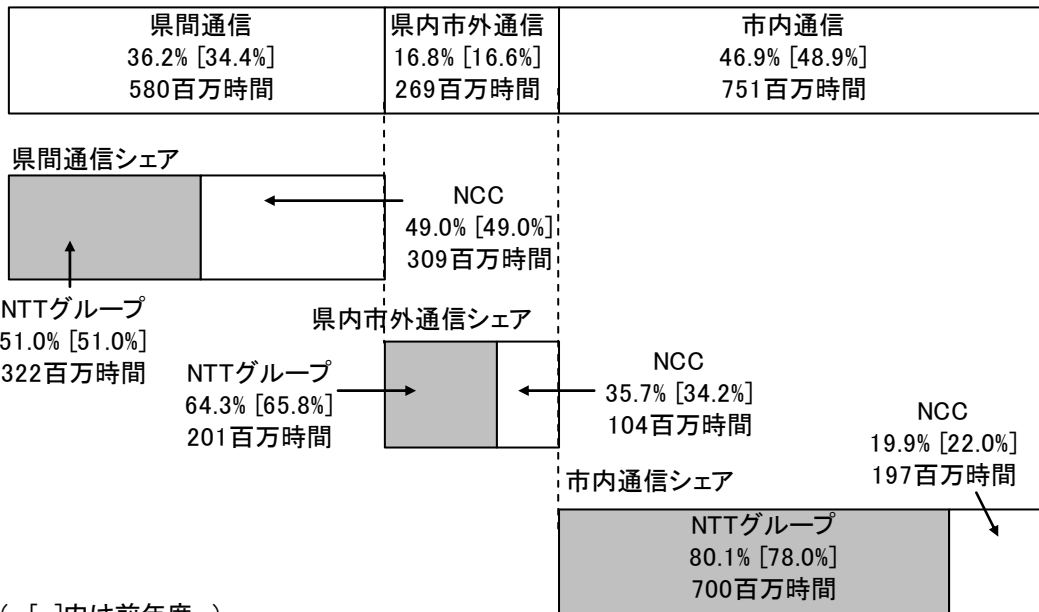


図表 11-21 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

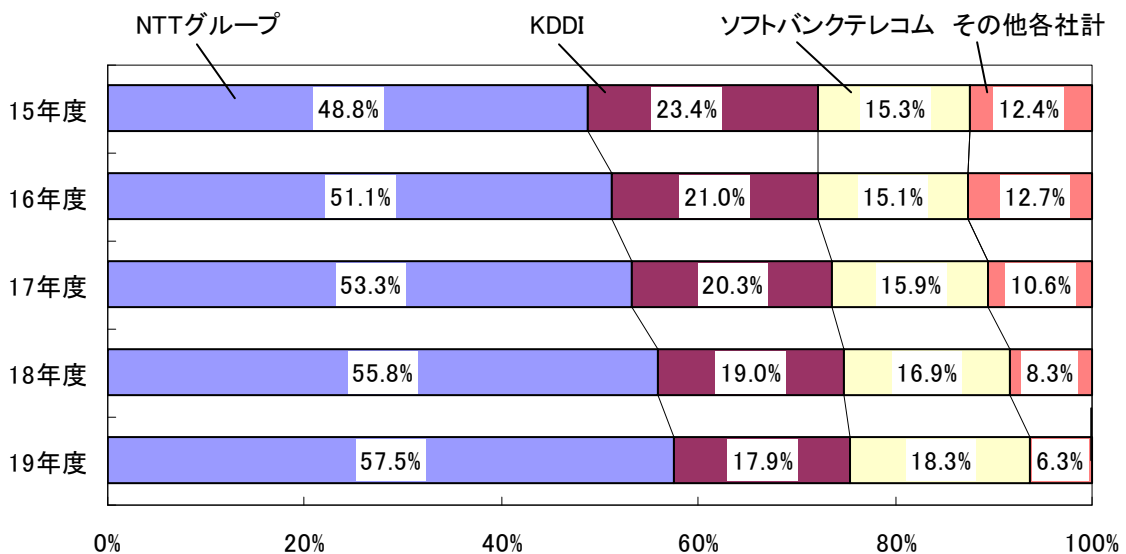
(1) 全通信に占めるシェア



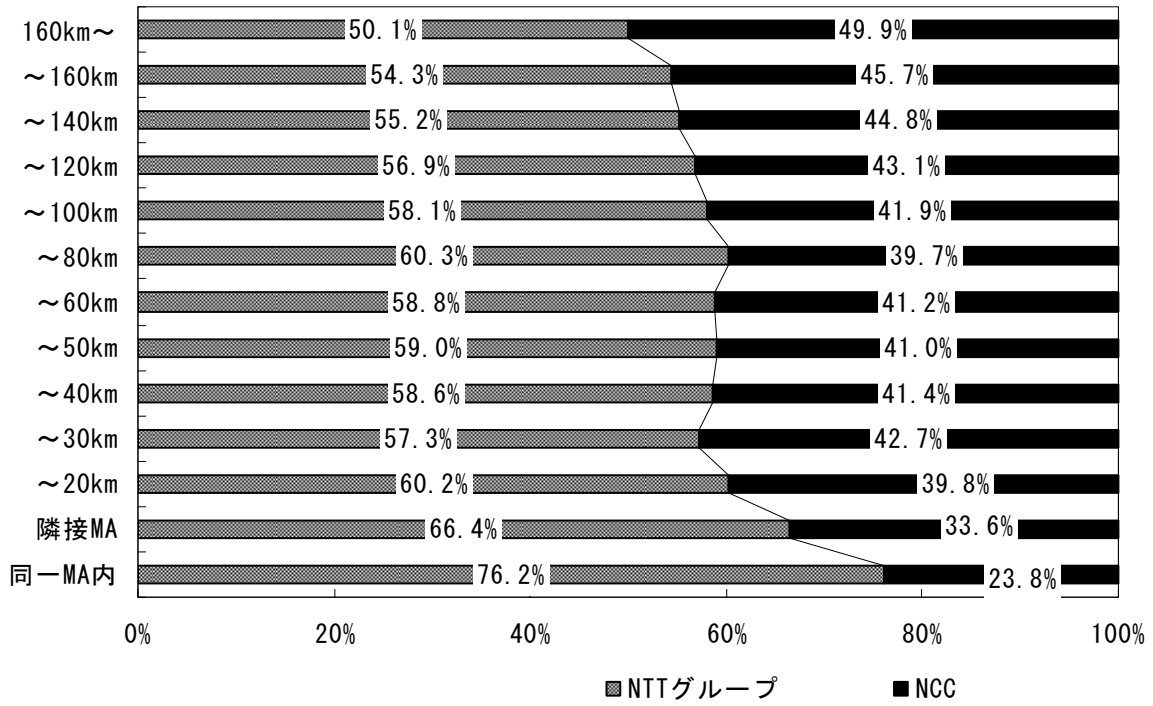
(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



図表 11-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 11-23 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

平成 19 年度末の I P 電話の利用番号数は 1,754 万件であり、対前年度比 21.1% 増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 776 万件、050-IP 電話の利用番号数は 978 万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、PHS 着の通信回数は 72.9 億回（対前年度比 25.7%増）、通信時間は 3.5 億時間（対前年度比 17.8%増）となっています。

固定系端末発・I P 電話着の通信回数は 3.9 億回（対前年度比 43.5%増）、通信時間は 0.25 億時間（対前年度比 35.4%増）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用番号数(万件)	830	1,146 (37.9%)	1,448 (26.4%)	1,754 (21.1%)
通信回数(億回)	27.7	36.4 (31.6%)	60.7 (66.9%)	76.8 (26.4%)
IP 電話→固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS	27.0	34.7 (28.4%)	58.0 (67.3%)	72.9 (25.7%)
固定系端末→IP 電話	0.6	1.7 (165.3%)	2.7 (59.1%)	3.9 (43.5%)
通信時間(百万時間)	179	223 (24.4%)	315 (41.4%)	375 (18.9%)
IP 電話→固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS	172	210 (22.1%)	297 (41.0%)	350 (17.8%)
固定系端末→IP 電話	7	12 (84.6%)	18 (47.8%)	25 (35.4%)

(注) 1 I P 電話の利用番号数及び通信量は平成 16 年度から集計しています。

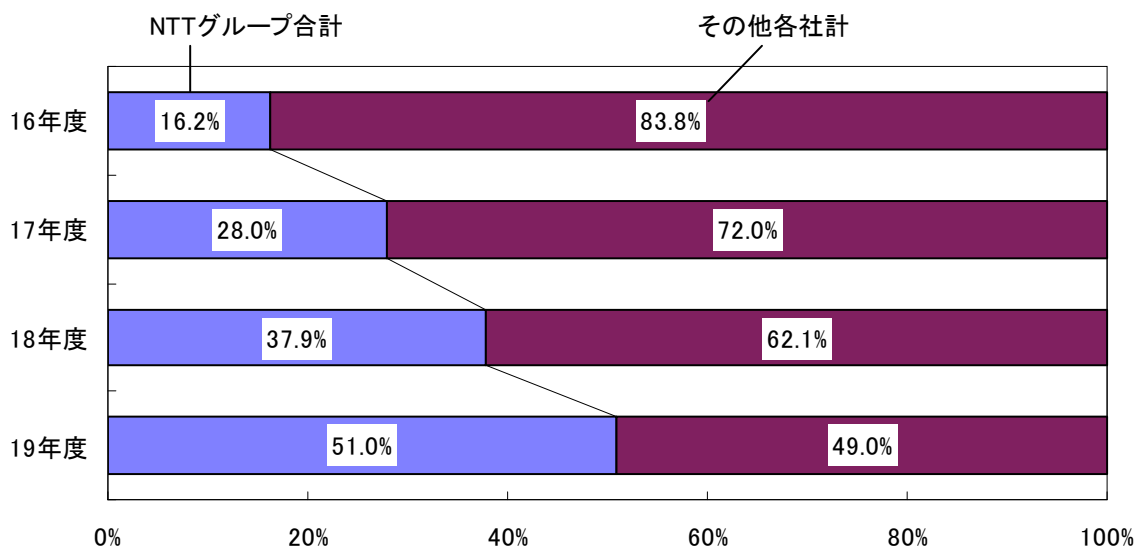
2 () 内は対前年度比増減率。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

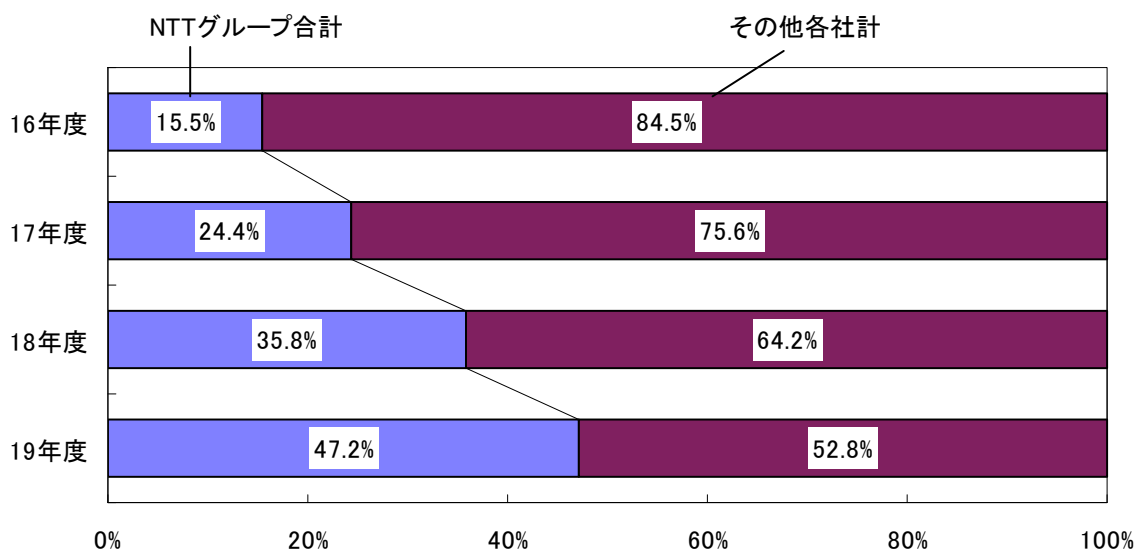
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東・西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは49.0%、前年度と比べ13.1ポイント減となっています。通信時間のシェアは52.8%、前年度と比べ11.4ポイント減となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 19 年度末の移動系通信の契約数は、1 億 734 万契約で、対前年度比 5.5%増（564 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 272 万契約、対前年度比 6.2%増（600 万契約増）となっています。

なお、携帯電話端末を利用したインターネットサービス契約数は 8,869 万契約、対前年度比 5.1%増、携帯電話契約数の 9 割近いものとなっており、携帯電話がインターネットにアクセスする手段としても広く利用されていることがうかがえます。

PHS の契約数は 461 万契約、対前年度比 7.3%減（37 万契約減）となっています。

(2) 通信量

通信回数では携帯電話発については、533.6 億回、対前年度比 1.4%増となっており、PHS 発については 18.2 億回、対前年度比 3.7%減となっています。固定系端末発・携帯電話着についても、71.4 億回、対前年度比 2.4%増となっていますが、固定系端末発・PHS 着については、2.8 億回、対前年度比 45.6%減となっています。

通信時間では、携帯電話発が対前年度比 4.5%増、PHS 発は対前年度比 1.5%増となっています。固定系端末発・携帯電話着は対前年度比 0.7%増となっていますが、固定系端末発・PHS 着は対前年度比 18.5%減となっています。

図表 IV-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
総契約数（万件）	8,665 (6.8%)	9,147 (5.6%)	9,648 (5.5%)	10,170 (5.4%)	10,734 (5.5%)
携帯電話 (再掲：携帯電話を利用した インターネット接続サービ ス契約数)	8,152 (7.7%) (6,973) (11.6%)	8,700 (6.7%) (7,335) (5.2%)	9,179 (5.5%) (7,976) (8.7%)	9,672 (5.4%) (8,437) (5.8%)	10,272 (6.2%) (8,869) (5.1%)
PHS	514 (▲6.0%)	448 (▲12.8%)	469 (4.8%)	498 (6.1%)	461 (▲7.3%)
通信回数（億回）	621.0 (4.5%)	620.8 (▲0.0%)	604.5 (▲2.6%)	619.8 (2.5%)	626.0 (1.0%)
携帯電話→固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS	504.4 (6.3%)	516.8 (2.5%)	522.3 (1.1%)	526.0 (0.7%)	533.6 (1.4%)
固定系端末→携帯電話	92.3 (▲1.6%)	83.6 (▲9.5%)	59.8 (▲28.4%)	69.7 (16.4%)	71.4 (2.4%)
PHS→固定系端末、IP 電話、 携帯電話、PHS	21.3 (▲4.2%)	17.2 (▲19.0%)	17.0 (▲1.5%)	18.9 (11.4%)	18.2 (▲3.7%)
固定系端末→PHS	3.0 (▲14.3%)	3.2 (5.3%)	5.4 (71.2%)	5.2 (▲4.7%)	2.8 (▲45.6%)
通信時間（百万時間）	2,162 (4.7%)	2,068 (▲4.3%)	2,051 (▲0.9%)	2,166 (5.6%)	2,251 (3.9%)
携帯電話→固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS	1,659 (3.8%)	1,672 (0.8%)	1,741 (4.1%)	1,816 (4.3%)	1,899 (4.5%)
固定系端末→携帯電話	269 (▲10.2%)	237 (▲12.0%)	164 (▲30.9%)	195 (19.2%)	197 (0.7%)
PHS→固定系端末、IP 電話、 携帯電話、PHS	225 (45.7%)	153 (▲31.7%)	142 (▲7.5%)	151 (6.6%)	153 (1.5%)
固定系端末→PHS	9 (▲25.4%)	6 (▲33.6%)	4 (▲25.9%)	3 (▲26.2%)	3 (▲18.5%)

(注) () 内は対前年度比増減率。

(3) 携帯電話の都道府県別契約数

携帯電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約1,500万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、すべての都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは東京都(12.40%)であり、次いで福岡県(7.80%)、宮城県(7.49%)、香川県(7.39%)、沖縄県(6.19%)の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】

(4) PHSの都道府県別契約数

PHSの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約168万契約を筆頭に、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県の順となっています。

また、対前年度比をみると、都道府県によって大きく増加あるいは減少しているところがあります。最も増加率が高いのは和歌山県(17.32%)であり、次いで滋賀県(10.07%)、兵庫県(4.86%)、京都府(1.09%)、島根県(0.85%)となっています。

一方、最も減少率が高いのは高知県(▲25.64%)であり、次いで徳島県(▲21.32%)、大分県(▲20.86%)、佐賀県(▲20.41%)、石川県(▲19.16%)の順となっています。

【図表 IV-3】

図表 IV-2 携帯電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 19 年度末 契約数…(1)	平成 18 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	4,105,567	3,908,856	196,711	5.03%
青森県	881,007	844,485	36,522	4.32%
岩手県	839,752	801,805	37,947	4.73%
宮城県	1,915,446	1,781,989	133,457	7.49%
秋田県	700,040	671,616	28,424	4.23%
山形県	767,637	728,839	38,798	5.32%
福島県	1,341,605	1,277,936	63,669	4.98%
茨城県	2,178,490	2,096,978	81,512	3.89%
栃木県	1,465,405	1,407,575	57,830	4.11%
群馬県	1,475,638	1,411,324	64,314	4.56%
埼玉県	5,430,831	5,189,257	241,574	4.66%
千葉県	4,684,599	4,467,506	217,093	4.86%
東京都	15,006,645	13,350,891	1,655,754	12.40%
神奈川県	7,101,083	6,714,304	386,779	5.76%
新潟県	1,589,152	1,516,341	72,811	4.80%
富山県	787,736	755,056	32,680	4.33%
石川県	928,925	875,580	53,345	6.09%
福井県	582,372	561,950	20,422	3.63%
山梨県	641,581	616,108	25,473	4.13%
長野県	1,540,760	1,481,688	59,072	3.99%
岐阜県	1,591,663	1,525,619	66,044	4.33%
静岡県	2,817,978	2,704,989	112,989	4.18%
愛知県	6,281,352	5,959,436	321,916	5.40%
三重県	1,405,329	1,337,133	68,196	5.10%
滋賀県	1,045,009	998,082	46,927	4.70%
京都府	2,080,570	1,992,594	87,976	4.42%
大阪府	8,018,552	7,570,677	447,875	5.92%
兵庫県	4,256,151	4,072,888	183,263	4.50%
奈良県	1,068,582	1,022,405	46,177	4.52%
和歌山県	733,894	703,364	30,530	4.34%
鳥取県	410,131	393,938	16,193	4.11%
島根県	490,717	472,659	18,058	3.82%
岡山県	1,424,364	1,349,896	74,468	5.52%
広島県	2,411,272	2,272,746	138,526	6.10%
山口県	1,027,249	979,779	47,470	4.84%
徳島県	569,281	543,361	25,920	4.77%
香川県	853,622	794,869	58,753	7.39%
愛媛県	1,008,951	960,783	48,168	5.01%
高知県	530,789	507,490	23,299	4.59%
福岡県	4,193,163	3,889,587	303,576	7.80%
佐賀県	597,123	566,014	31,109	5.50%
長崎県	994,256	947,427	46,829	4.94%
熊本県	1,262,713	1,197,951	64,762	5.41%
大分県	830,266	787,203	43,063	5.47%
宮崎県	772,675	734,679	37,996	5.17%
鹿児島県	1,139,075	1,081,845	57,230	5.29%
沖縄県	945,569	890,422	55,147	6.19%
全国計	102,724,567	96,717,920	6,006,647	6.21%

図表 IV-3 PHSの都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成19年度末 契約数…(1)	平成18年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	104,598	123,638	▲ 19,040	▲15.40%
青森県	19,311	20,490	▲ 1,179	▲5.75%
岩手県	20,424	21,555	▲ 1,131	▲5.25%
宮城県	96,997	104,692	▲ 7,695	▲7.35%
秋田県	18,225	18,080	145	0.80%
山形県	28,070	28,984	▲ 914	▲3.15%
福島県	36,035	38,964	▲ 2,929	▲7.52%
茨城県	48,063	49,349	▲ 1,286	▲2.61%
栃木県	31,960	34,159	▲ 2,199	▲6.44%
群馬県	30,525	34,457	▲ 3,932	▲11.41%
埼玉県	<u>222,040</u>	248,767	▲ 26,727	▲10.74%
千葉県	164,073	181,519	▲ 17,446	▲9.61%
東京都	<u>1,683,039</u>	1,787,610	▲ 104,571	▲5.85%
神奈川県	<u>407,452</u>	486,036	▲ 78,584	▲16.17%
新潟県	34,919	35,559	▲ 640	▲1.80%
富山県	16,856	20,218	▲ 3,362	▲16.63%
石川県	23,579	29,167	▲ 5,588	▲19.16%
福井県	11,030	12,157	▲ 1,127	▲9.27%
山梨県	14,594	15,713	▲ 1,119	▲7.12%
長野県	38,792	39,446	▲ 654	▲1.66%
岐阜県	31,843	33,682	▲ 1,839	▲5.46%
静岡県	66,224	67,131	▲ 907	▲1.35%
愛知県	<u>254,406</u>	282,400	▲ 27,994	▲9.91%
三重県	24,685	26,315	▲ 1,630	▲6.19%
滋賀県	29,206	26,533	2,673	<u>10.07%</u>
京都府	94,707	93,684	1,023	<u>1.09%</u>
大阪府	<u>405,452</u>	406,511	▲ 1,059	▲0.26%
兵庫県	160,658	153,212	7,446	<u>4.86%</u>
奈良県	25,986	25,823	163	0.63%
和歌山県	12,085	10,301	1,784	<u>17.32%</u>
鳥取県	7,890	8,433	▲ 543	▲6.44%
島根県	7,472	7,409	63	<u>0.85%</u>
岡山県	40,504	40,163	341	0.85%
広島県	72,396	79,544	▲ 7,148	▲8.99%
山口県	24,582	26,223	▲ 1,641	▲6.26%
徳島県	10,766	13,683	▲ 2,917	▲21.32%
香川県	20,841	25,421	▲ 4,580	▲18.02%
愛媛県	31,864	34,574	▲ 2,710	▲7.84%
高知県	8,247	11,091	▲ 2,844	▲25.64%
福岡県	105,007	126,926	▲ 21,919	▲17.27%
佐賀県	7,212	9,062	▲ 1,850	▲20.41%
長崎県	13,044	15,332	▲ 2,288	▲14.92%
熊本県	18,792	22,672	▲ 3,880	▲17.11%
大分県	12,540	15,845	▲ 3,305	▲20.86%
宮崎県	8,816	10,739	▲ 1,923	▲17.91%
鹿児島県	22,281	25,646	▲ 3,365	▲13.12%
沖縄県	46,319	51,330	▲ 5,011	▲9.76%
全国計	4,614,407	4,980,245	▲ 365,838	▲7.35%

2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話の同一都道府県内に終始する通信回数比率(携帯電話発・固定系端末(加入電話、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系端末(加入電話、ISDN、公衆電話)発・携帯電話着)は、全国平均で81.7%となっており、前年度からやや増加しています。

【図表 IV-4】

PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で36.1%であり、前年度からやや減少しています。

【図表 IV-5】

(2) 都道府県別

(1)の比率を都道府県別にみると、各都道府県間には差があり、携帯電話では北海道、沖縄県では9割を超えていますが、埼玉県、千葉県、京都府、奈良県、佐賀県では7割程度であり、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-6】

PHSでは傾向が大きく異なり、北海道で9割以上の比率となっています。また、奈良県、和歌山県、鳥取県、山口県、香川県では比率が低くなっています。

【図表 IV-7】

(3) 同一地域ブロック間

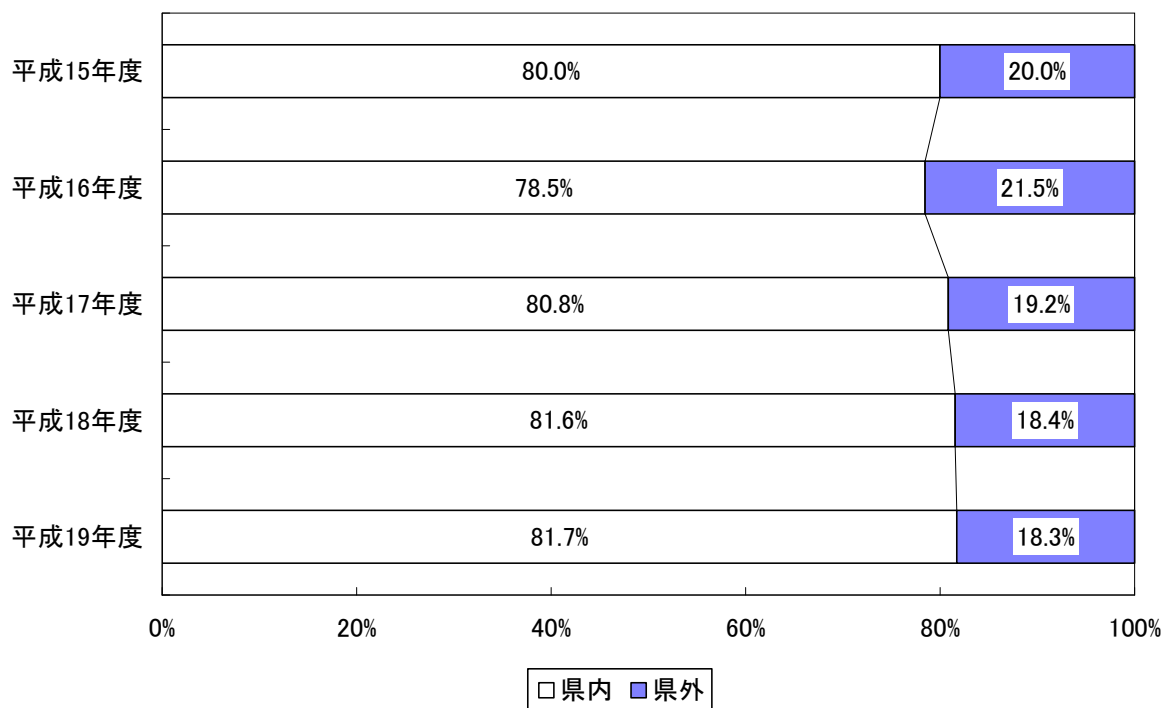
地域ブロック間のトラフィック交流状況をみると、携帯電話では、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は92.9%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-8】

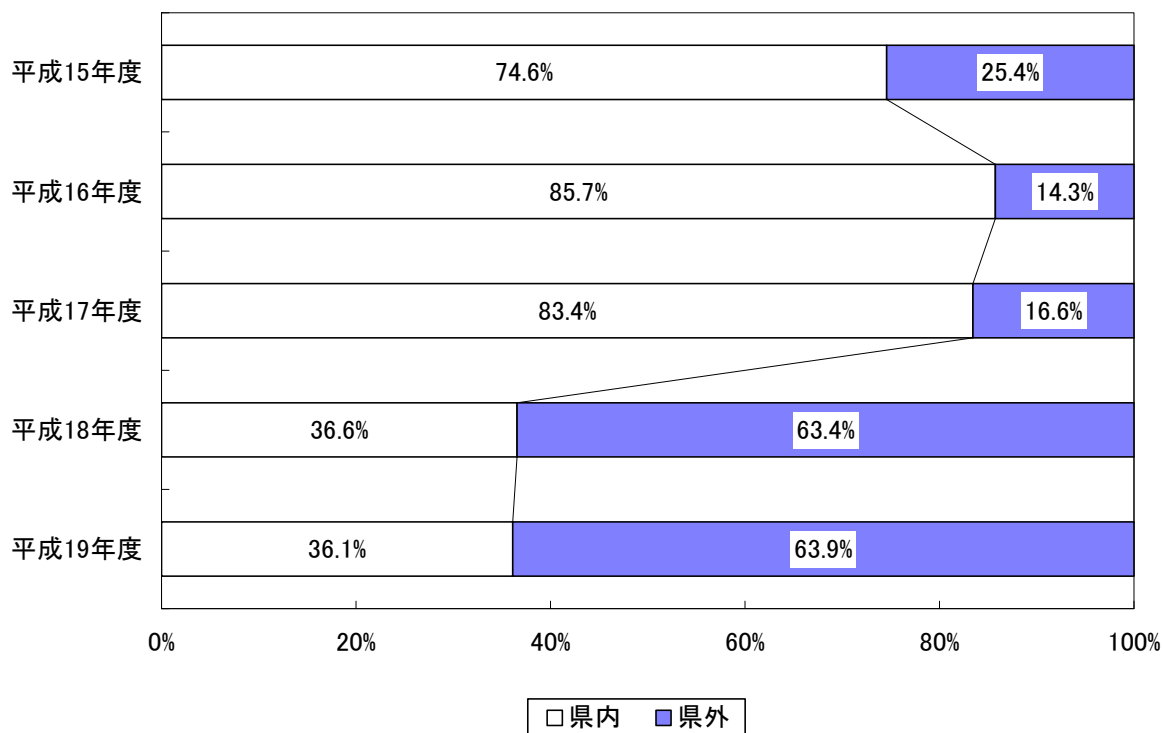
PHSでは、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は平均44.4%となっています。

【図表 IV-9】

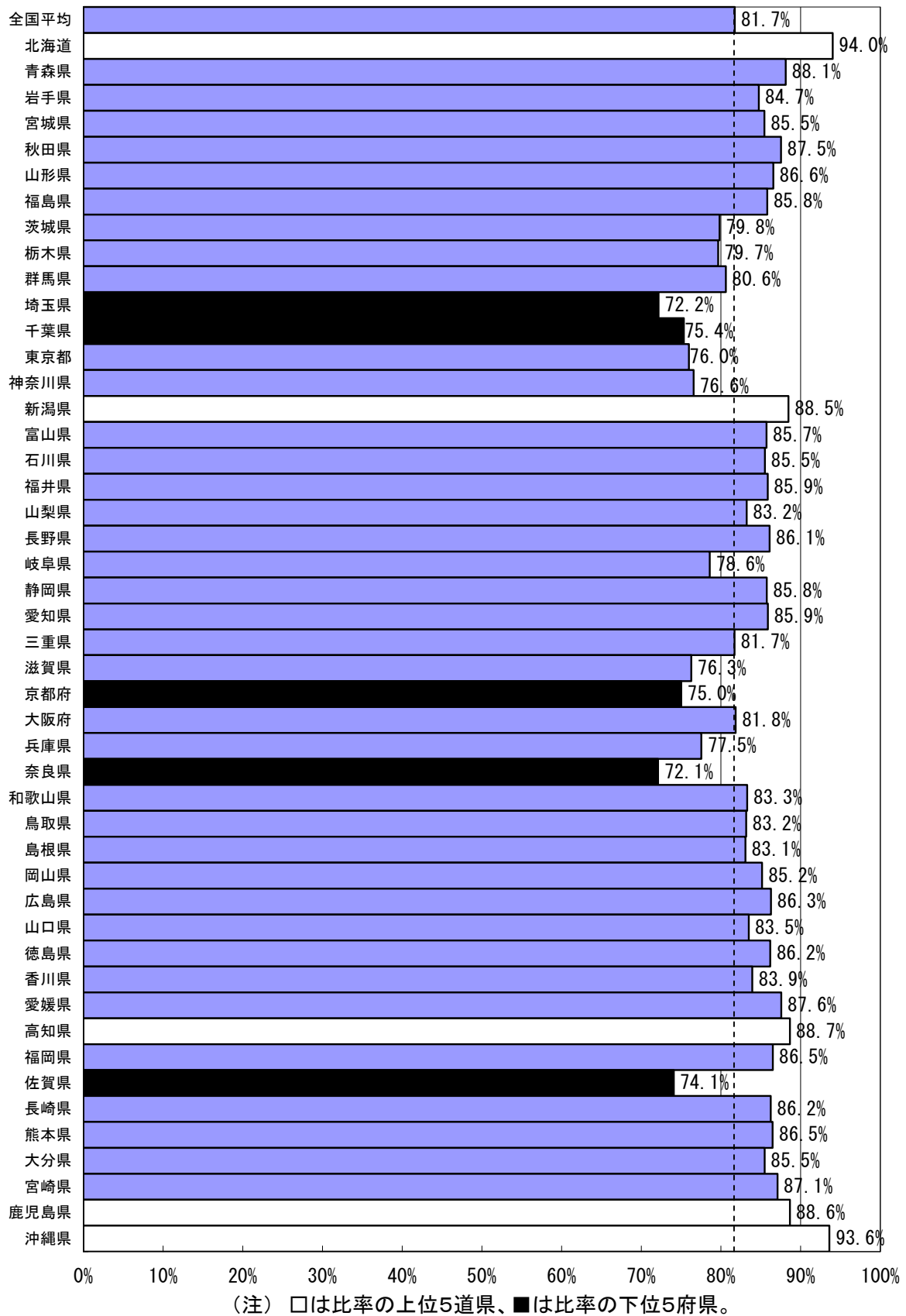
図表 IV-4 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



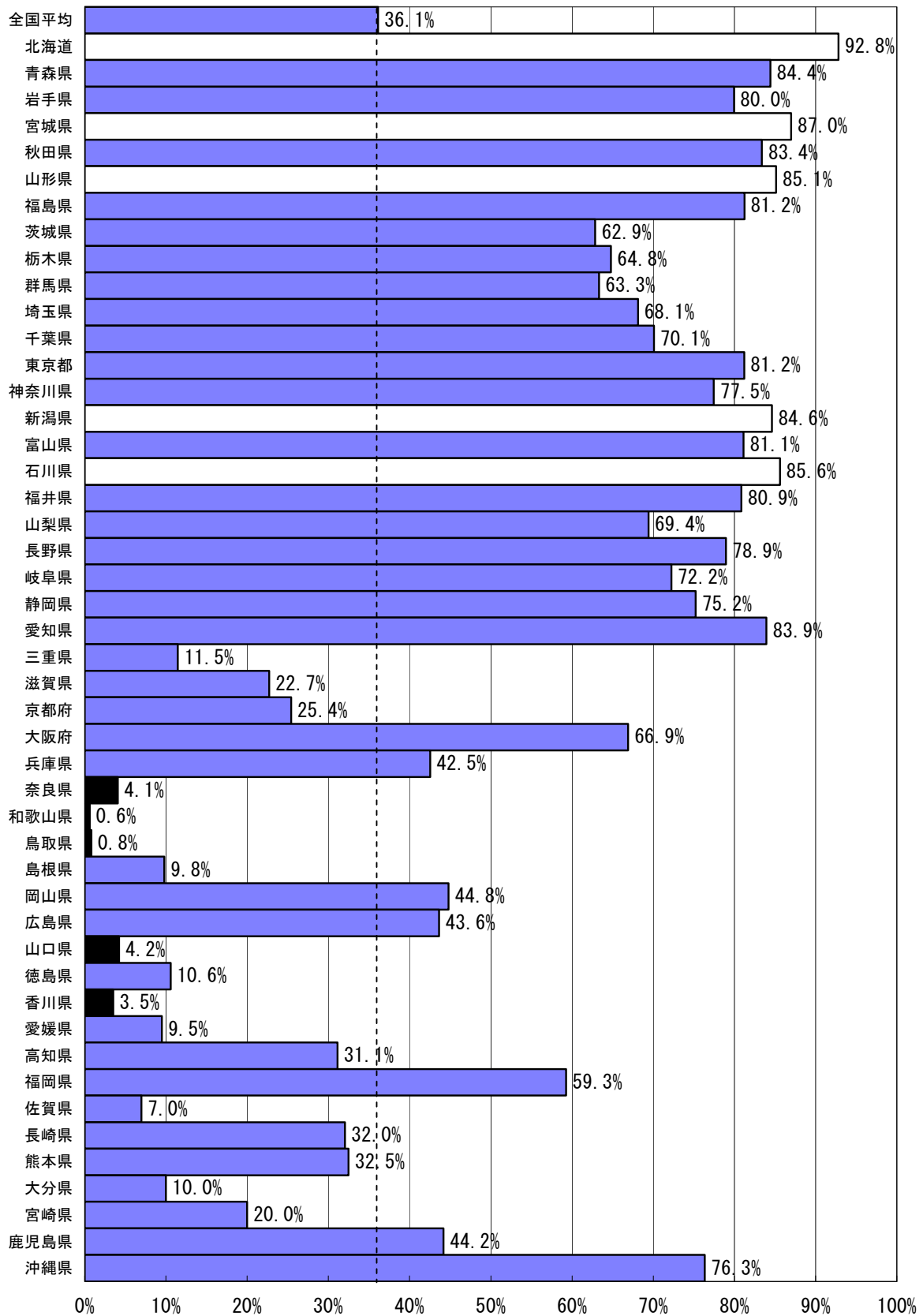
図表 IV-5 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



図表 IV-6 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



図表 IV-7 PHS：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下位5道県。

図表 IV-8 携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,010 (94.0%)	14 (0.7%)	74 (3.5%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.5%)	13 (0.6%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	1 (0.1%)	2,138 (100.0%)
東北	15 (0.4%)	3,166 (92.1%)	192 (5.6%)	13 (0.4%)	3 (0.1%)	15 (0.4%)	16 (0.5%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	1 (0.0%)	3,436 (100.0%)
関東	67 (0.3%)	179 (0.9%)	18,821 (94.2%)	115 (0.6%)	35 (0.2%)	250 (1.3%)	248 (1.2%)	66 (0.3%)	33 (0.2%)	133 (0.7%)	24 (0.1%)	19,970 (100.0%)
信越	3 (0.2%)	14 (0.8%)	129 (7.6%)	1,504 (88.0%)	9 (0.5%)	25 (1.5%)	14 (0.8%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	1 (0.0%)	1,708 (100.0%)
北陸	2 (0.2%)	4 (0.3%)	41 (3.1%)	9 (0.7%)	1,184 (90.1%)	25 (1.9%)	40 (3.0%)	3 (0.3%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	1,314 (100.0%)
東海	11 (0.2%)	17 (0.2%)	301 (4.4%)	25 (0.4%)	24 (0.3%)	6,287 (91.2%)	151 (2.2%)	10 (0.1%)	10 (0.1%)	43 (0.6%)	7 (0.1%)	6,896 (100.0%)
近畿	13 (0.1%)	17 (0.2%)	297 (3.1%)	15 (0.1%)	35 (0.4%)	145 (1.5%)	8,938 (92.3%)	89 (0.9%)	49 (0.5%)	74 (0.8%)	8 (0.1%)	9,679 (100.0%)
中国	3 (0.1%)	4 (0.1%)	81 (2.4%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	20 (0.6%)	94 (2.8%)	3,013 (90.7%)	33 (1.0%)	65 (2.0%)	2 (0.1%)	3,321 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	2 (0.1%)	39 (2.2%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.6%)	51 (2.9%)	32 (1.8%)	1,607 (91.2%)	15 (0.8%)	1 (0.1%)	1,762 (100.0%)
九州	6 (0.1%)	7 (0.1%)	157 (2.3%)	4 (0.1%)	4 (0.1%)	34 (0.5%)	77 (1.2%)	60 (0.9%)	12 (0.2%)	6,343 (94.4%)	11 (0.2%)	6,716 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	24 (2.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	6 (0.6%)	8 (0.9%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	14 (1.6%)	855 (93.6%)	913 (100.0%)

(注) 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

図表 IV-9 PHS : 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	27.2 (92.8%)	0.1 (0.5%)	1.6 (5.3%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.4%)	0.2 (0.6%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	29.3 (100.0%)
東北	0.2 (0.3%)	45.0 (90.3%)	3.7 (7.4%)	0.2 (0.3%)	0.0 (0.1%)	0.3 (0.6%)	0.3 (0.6%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.2%)	0.0 (0.1%)	49.8 (100.0%)
関東	1.0 (0.2%)	2.6 (0.7%)	368.7 (95.0%)	1.6 (0.4%)	0.5 (0.1%)	5.1 (1.3%)	5.0 (1.3%)	1.0 (0.3%)	0.5 (0.1%)	1.8 (0.5%)	0.4 (0.1%)	388.2 (100.0%)
信越	0.0 (0.2%)	0.1 (0.9%)	1.3 (11.7%)	9.1 (82.9%)	0.1 (0.6%)	0.2 (1.8%)	0.1 (1.3%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.1%)	11.0 (100.0%)
北陸	0.0 (0.1%)	0.0 (0.3%)	0.5 (5.0%)	0.1 (0.9%)	9.6 (87.8%)	0.3 (2.3%)	0.3 (2.9%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.1%)	11.0 (100.0%)
東海	20.5 (21.6%)	0.7 (0.7%)	9.1 (9.6%)	0.3 (0.3%)	0.3 (0.3%)	60.7 (63.8%)	2.6 (2.7%)	0.1 (0.1%)	0.1 (0.1%)	0.5 (0.5%)	0.1 (0.1%)	95.1 (100.0%)
近畿	3.2 (0.6%)	51.8 (9.8%)	319.0 (60.5%)	2.9 (0.5%)	1.4 (0.3%)	8.9 (1.7%)	128.8 (24.5%)	3.2 (0.6%)	1.6 (0.3%)	5.2 (1.0%)	1.0 (0.2%)	526.9 (100.0%)
中国	1.2 (0.5%)	2.5 (1.0%)	119.0 (45.7%)	9.8 (3.8%)	8.2 (3.2%)	79.1 (30.3%)	9.0 (3.5%)	27.6 (10.6%)	0.8 (0.3%)	2.8 (1.1%)	0.5 (0.2%)	260.6 (100.0%)
四国	0.8 (0.3%)	1.1 (0.4%)	15.0 (5.6%)	0.6 (0.2%)	1.0 (0.4%)	10.1 (3.8%)	212.5 (79.8%)	4.2 (1.6%)	17.8 (6.7%)	2.9 (1.1%)	0.4 (0.2%)	266.3 (100.0%)
九州	0.4 (0.3%)	0.6 (0.4%)	11.0 (7.3%)	0.6 (0.4%)	0.2 (0.2%)	2.2 (1.5%)	7.7 (5.1%)	28.0 (18.7%)	10.9 (7.3%)	87.7 (58.5%)	0.5 (0.3%)	149.8 (100.0%)
沖縄	0.1 (0.2%)	0.1 (0.3%)	2.1 (6.1%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.5 (1.3%)	0.8 (2.2%)	0.2 (0.5%)	0.1 (0.2%)	4.3 (12.5%)	26.4 (76.3%)	34.6 (100.0%)

(注) 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況をみると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、すべての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、ほぼすべての道府県で上位5位に入っており、固定系と同様、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、九州を除く西日本では、京都府や多くの県で上位5位に入っており、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,138	北海道 2,010	東京都 46	神奈川県 10	大阪府 7	千葉県 6	埼玉県 6	愛知県 6	宮城県 5	青森県 4	福岡県 3
青森県 466	青森県 411	東京都 11	宮城県 9	岩手県 8	北海道 4	秋田県 4	神奈川県 4	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
岩手県 425	岩手県 360	宮城県 19	東京都 11	青森県 8	秋田県 5	神奈川県 3	福島県 2	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
宮城県 986	宮城県 843	東京都 29	福島県 20	岩手県 17	山形県 14	神奈川県 8	青森県 7	秋田県 7	埼玉県 5	北海道 5
秋田県 362	秋田県 317	東京都 9	宮城県 8	岩手県 5	青森県 4	神奈川県 3	山形県 3	埼玉県 2	千葉県 2	北海道 1
山形県 417	山形県 361	宮城県 16	東京都 11	福島県 4	神奈川県 3	秋田県 3	新潟県 3	埼玉県 2	千葉県 2	岩手県 1
福島県 780	福島県 669	宮城県 24	東京都 24	茨城県 9	栃木県 7	神奈川県 7	埼玉県 6	千葉県 5	山形県 4	新潟県 3
茨城県 1,270	茨城県 1,014	東京都 70	千葉県 60	栃木県 31	埼玉県 29	神奈川県 14	福島県 10	群馬県 5	大阪府 4	愛知県 3
栃木県 861	栃木県 686	東京都 42	茨城県 30	群馬県 27	埼玉県 24	神奈川県 10	千葉県 8	福島県 7	宮城県 3	大阪府 2
群馬県 829	群馬県 669	埼玉県 44	東京都 38	栃木県 26	神奈川県 9	千葉県 6	長野県 6	茨城県 5	新潟県 4	愛知県 3
埼玉県 2,567	埼玉県 1,853	東京都 397	千葉県 63	神奈川県 46	群馬県 44	茨城県 28	栃木県 23	大阪府 11	愛知県 8	静岡県 8
千葉県 2,492	千葉県 1,878	東京都 309	埼玉県 66	茨城県 57	神奈川県 51	大阪府 13	愛知県 10	静岡県 9	栃木県 8	北海道 8
東京都 8,035	東京都 6,104	神奈川県 494	埼玉県 395	千葉県 295	大阪府 85	茨城県 59	愛知県 55	静岡県 47	北海道 37	福岡県 37
神奈川県 3,487	神奈川県 2,670	東京都 495	千葉県 48	埼玉県 46	静岡県 34	大阪府 19	愛知県 16	茨城県 13	北海道 10	福岡県 9
新潟県 829	新潟県 733	東京都 28	埼玉県 7	神奈川県 7	長野県 6	群馬県 5	千葉県 4	福島県 3	富山県 3	宮城県 3
富山県 424	富山県 364	石川県 17	東京都 9	大阪府 5	愛知県 4	新潟県 3	福井県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 1
石川県 512	石川県 438	富山県 16	福井県 10	東京都 10	大阪府 7	愛知県 6	神奈川県 2	京都府 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 377	福井県 324	石川県 11	大阪府 7	東京都 6	愛知県 5	京都府 4	滋賀県 3	富山県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 429	山梨県 357	東京都 27	神奈川県 9	長野県 7	静岡県 7	埼玉県 4	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 1	茨城県 1
長野県 880	長野県 758	東京都 35	愛知県 11	神奈川県 9	埼玉県 8	群馬県 7	新潟県 7	山梨県 7	千葉県 5	大阪府 4
岐阜県 873	岐阜県 687	愛知県 107	東京都 16	三重県 8	大阪府 8	静岡県 5	滋賀県 5	長野県 4	神奈川県 3	福岡県 3
静岡県 1,668	静岡県 1,430	東京都 61	愛知県 51	神奈川県 35	大阪府 11	埼玉県 9	千葉県 8	山梨県 7	岐阜県 5	三重県 4
愛知県 3,490	愛知県 2,998	岐阜県 107	東京都 81	三重県 58	静岡県 45	大阪府 36	神奈川県 17	福岡県 13	兵庫県 11	長野県 11
三重県 865	三重県 707	愛知県 62	大阪府 18	東京都 14	岐阜県 9	奈良県 7	滋賀県 5	和歌山県 4	静岡県 4	兵庫県 4

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 603	滋賀県 460	京都府 41	大阪府 35	東京都 10	愛知県 8	兵庫県 8	岐阜県 5	三重県 5	福井県 4	奈良県 3
京都府 1,144	京都府 858	大阪府 108	滋賀県 41	兵庫県 27	東京都 24	奈良県 18	愛知県 8	神奈川県 5	福井県 4	三重県 4
大阪府 4,676	大阪府 3,827	兵庫県 235	東京都 111	京都府 98	奈良県 77	和歌山県 37	愛知県 33	滋賀県 28	神奈川県 18	福岡県 18
兵庫県 2,285	兵庫県 1,772	大阪府 300	東京都 42	京都府 28	岡山県 14	愛知県 12	奈良県 9	広島県 8	神奈川県 8	滋賀県 8
奈良県 528	奈良県 381	大阪府 78	京都府 17	兵庫県 9	東京都 8	三重県 7	和歌山県 4	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 444	和歌山県 370	大阪府 39	東京都 6	兵庫県 5	奈良県 4	三重県 4	京都府 2	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 254	鳥取県 211	島根県 12	岡山県 5	大阪府 5	広島県 4	兵庫県 4	東京都 4	京都府 1	福岡県 1	愛知県 1
島根県 279	島根県 231	鳥取県 11	広島県 10	東京都 4	大阪府 4	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	神奈川県 1
岡山県 887	岡山県 756	広島県 33	大阪府 16	兵庫県 14	東京都 13	香川県 7	鳥取県 5	福岡県 5	愛知県 3	愛媛県 3
広島県 1,313	広島県 1,133	岡山県 30	山口県 25	東京都 23	大阪府 17	福岡県 12	島根県 9	兵庫県 8	愛媛県 7	神奈川県 5
山口県 588	山口県 491	広島県 26	福岡県 25	東京都 9	大阪府 5	岡山県 3	島根県 3	兵庫県 3	神奈川県 2	大分県 2
徳島県 342	徳島県 295	香川県 11	大阪府 7	兵庫県 5	東京都 5	愛媛県 4	高知県 3	広島県 1	岡山県 1	福岡県 1
香川県 459	香川県 385	愛媛県 12	徳島県 10	大阪府 8	東京都 8	岡山県 7	高知県 5	兵庫県 4	広島県 4	福岡県 2
愛媛県 615	愛媛県 538	香川県 13	東京都 9	大阪府 8	広島県 8	高知県 6	徳島県 4	兵庫県 3	福岡県 3	岡山県 3
高知県 346	高知県 307	愛媛県 6	香川県 6	東京都 5	大阪府 5	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 1	福岡県 1
福岡県 2,783	福岡県 2,408	佐賀県 56	東京都 50	熊本県 43	大分県 36	長崎県 26	山口県 24	大阪府 21	鹿児島県 17	宮崎県 12
佐賀県 413	佐賀県 306	福岡県 65	長崎県 14	東京都 5	熊本県 4	大阪府 2	大分県 2	鹿児島県 2	愛知県 1	神奈川県 1
長崎県 624	長崎県 538	福岡県 30	佐賀県 13	東京都 8	熊本県 7	大阪府 3	神奈川県 2	大分県 2	愛知県 2	鹿児島県 2
熊本県 911	熊本県 788	福岡県 48	東京都 12	鹿児島県 10	宮崎県 7	長崎県 7	大分県 7	大阪府 5	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 589	大分県 504	福岡県 38	東京都 9	熊本県 7	宮崎県 4	大阪府 4	長崎県 2	佐賀県 2	鹿児島県 2	神奈川県 2
宮崎県 558	宮崎県 486	鹿児島県 17	福岡県 15	東京都 8	熊本県 7	大分県 4	大阪府 3	愛知県 2	神奈川県 2	長崎県 1
鹿児島県 837	鹿児島県 742	福岡県 21	宮崎県 18	東京都 12	熊本県 11	大阪府 6	神奈川県 3	愛知県 3	兵庫県 2	長崎県 2
沖縄県 913	沖縄県 855	東京都 14	福岡県 8	大阪府 5	神奈川県 4	愛知県 4	千葉県 2	埼玉県 2	鹿児島県 2	兵庫県 2
衛星 0	北海道 0	青森県 0	岩手県 0	宮城県 0	秋田県 0	山形県 0	福島県 0	茨城県 0	栃木県 0	群馬県 0

■ 東京 ■ 大阪

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話では、3～6時にかけて最も通信回数が少なく、7時以降に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

PHSは、携帯電話とほぼ同様の傾向を示していますが、夜間の通信回数がより多くなっています。

【図表 IV-11】

(2) 通信時間

携帯電話では、5～6時にかけて最も通信時間が少なく、その後徐々に伸びています。ピークは、通信回数と異なり17～19時の間にあります。

PHSは、携帯電話と傾向が異なり、夜間の通信時間がより多くなっています。

【図表 IV-12】

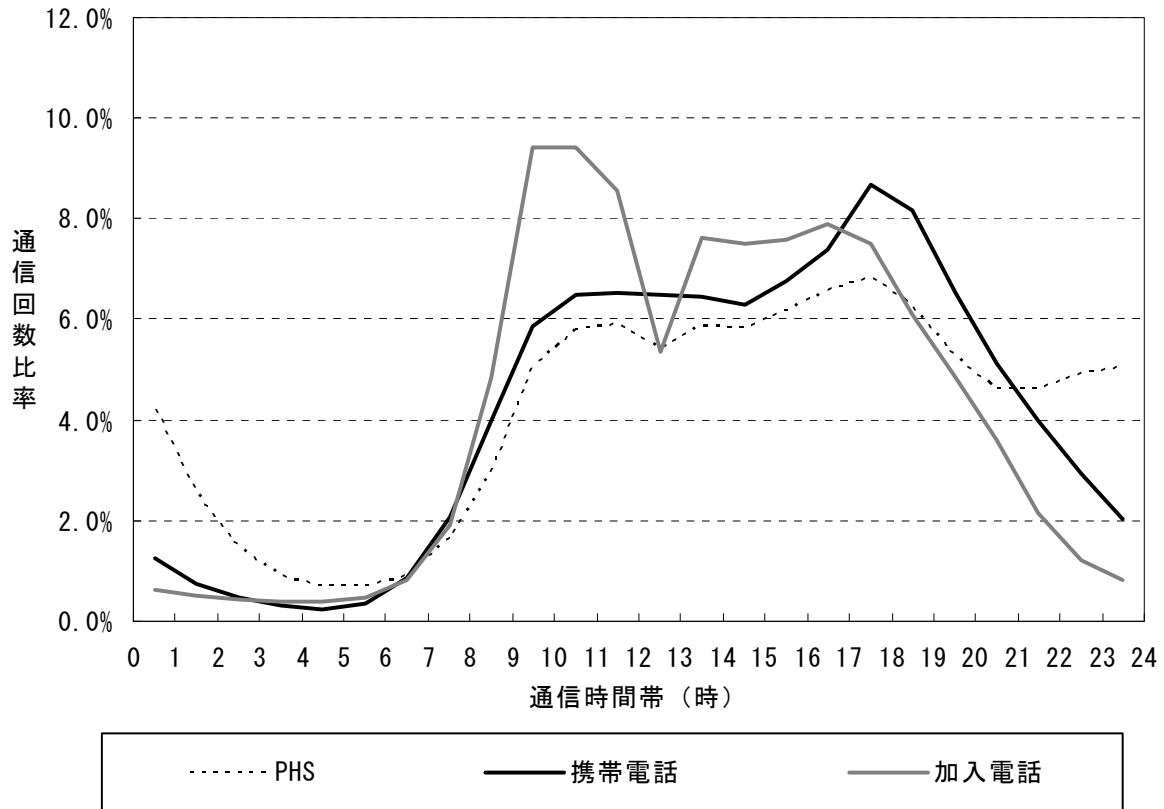
(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話では、10秒以下の通信が多いものの、加入電話に近い傾向を示しており、30秒以下の通話が全体の4割近くを占めています。

PHSでは、0～10秒の通信と、180秒以上の通信が多くなっています。

【図表 IV-13】

図表 IV-11 時間帯別通信回数



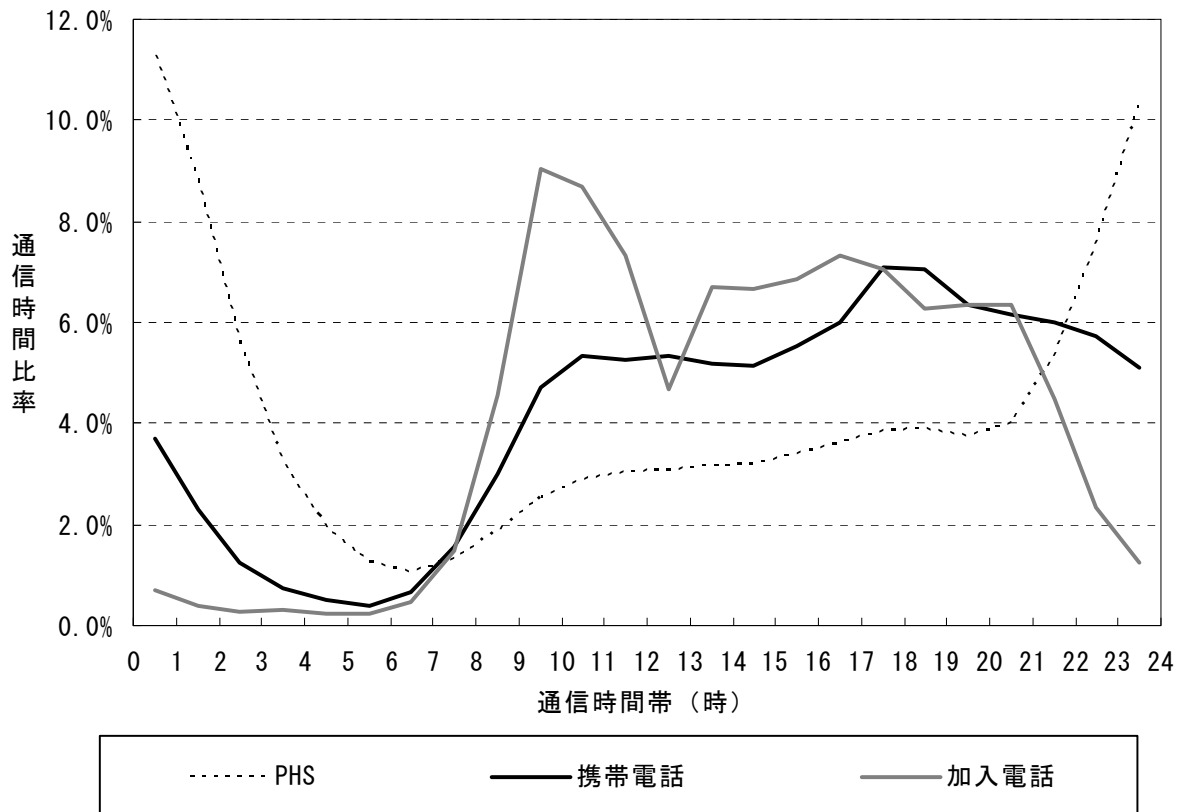
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	77 4.2%	46 2.5%	26 1.4%	16 0.9%	13 0.7%	12 0.7%	16 0.9%	30 1.7%	53 2.9%	92 5.0%	105 5.8%	108 5.9%
携帯電話	769 1.3%	444 0.7%	275 0.5%	185 0.3%	152 0.3%	211 0.3%	517 0.9%	1,258 2.1%	2,403 4.0%	3,554 5.9%	3,921 6.5%	3,955 6.5%
加入電話	245 0.6%	201 0.5%	179 0.4%	162 0.4%	159 0.4%	192 0.5%	331 0.8%	770 1.9%	1,943 4.8%	3,770 9.4%	3,784 9.4%	3,425 8.5%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
98 5.4%	107 5.8%	106 5.8%	113 6.2%	119 6.6%	124 6.8%	114 6.3%	96 5.2%	84 4.6%	84 4.6%	90 4.9%	92 5.1%	1,823
3,917 6.5%	3,908 6.5%	3,799 6.3%	4,103 6.8%	4,472 7.4%	5,246 8.7%	4,936 8.2%	3,950 6.5%	3,101 5.1%	2,413 4.0%	1,781 2.9%	1,228 2.0%	60,497
2,141 5.3%	3,055 7.6%	3,016 7.5%	3,043 7.6%	3,162 7.9%	3,014 7.5%	2,451 6.1%	1,938 4.8%	1,436 3.6%	857 2.1%	486 1.2%	327 0.8%	40,088

(注) 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

図表 IV-12 時間帯別通信時間

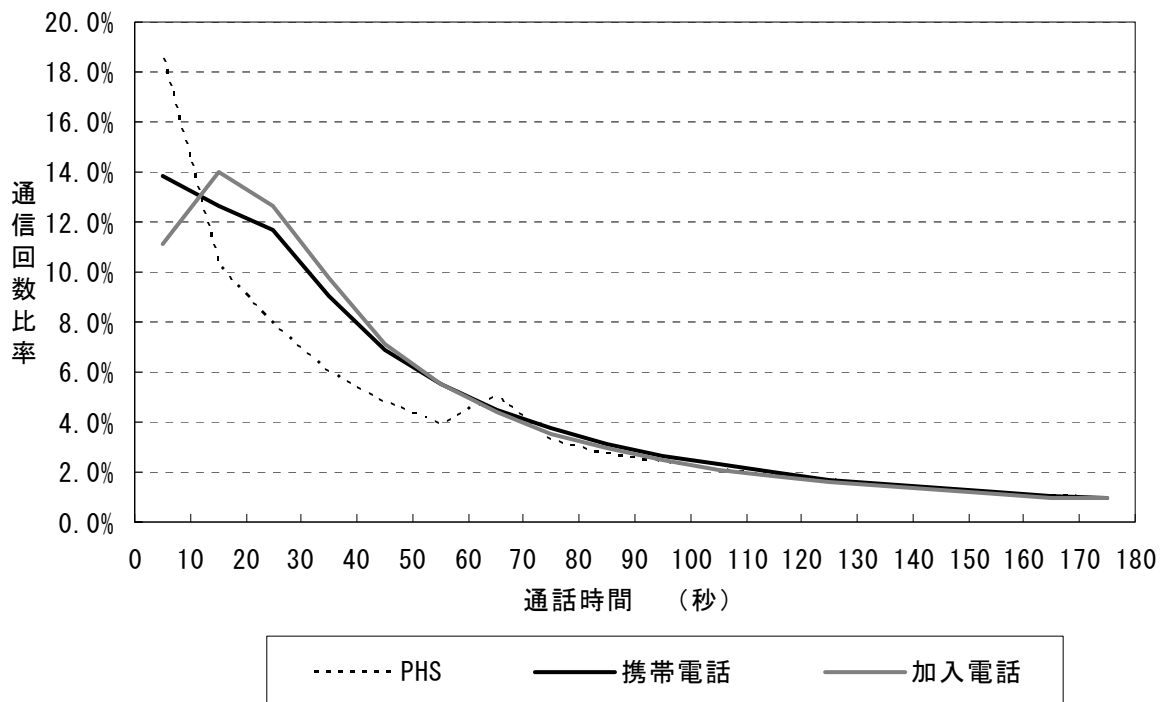


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	1,732 11.3%	1,353 8.8%	864 5.6%	498 3.2%	300 2.0%	193 1.3%	161 1.0%	202 1.3%	286 1.9%	388 2.5%	445 2.9%	465 3.0%
携帯電話	7,740 3.7%	4,818 2.3%	2,613 1.2%	1,516 0.7%	1,051 0.5%	847 0.4%	1,390 0.7%	3,246 1.5%	6,252 3.0%	9,873 4.7%	11,149 5.3%	10,979 5.2%
加入電話	989 0.7%	578 0.4%	398 0.3%	422 0.3%	308 0.2%	334 0.2%	684 0.5%	2,137 1.5%	6,517 4.6%	12,905 9.0%	12,394 8.7%	10,461 7.3%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
475 3.1%	485 3.2%	491 3.2%	518 3.4%	553 3.6%	592 3.9%	600 3.9%	571 3.7%	617 4.0%	822 5.4%	1,159 7.6%	1,576 10.3%	15,344 100.0%
11,216 5.4%	10,878 5.2%	10,747 5.1%	11,579 5.5%	12,551 6.0%	14,814 7.1%	14,774 7.1%	13,308 6.4%	12,884 6.2%	12,577 6.0%	12,010 5.7%	10,677 5.1%	209,491 100.0%
6,676 4.7%	9,561 6.7%	9,513 6.7%	9,777 6.8%	10,471 7.3%	10,088 7.1%	8,943 6.3%	9,050 6.3%	9,043 6.3%	6,379 4.5%	3,339 2.3%	1,792 1.3%	142,759 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

図表 IV-13 1通信当たりの通信時間



通信時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
PHS	338 18.5%	186 10.2%	144 7.9%	110 6.0%	87 4.8%	72 3.9%	92 5.0%	60 3.3%	50 2.7%	43 2.4%
携帯電話	8,371 13.8%	7,646 12.6%	7,055 11.7%	5,448 9.0%	4,174 6.9%	3,319 5.5%	2,713 4.5%	2,255 3.7%	1,897 3.1%	1,613 2.7%
加入電話	4,473 11.2%	5,614 14.0%	5,077 12.7%	3,906 9.7%	2,865 7.1%	2,222 5.5%	1,780 4.4%	1,417 3.5%	1,171 2.9%	991 2.5%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
37 2.0%	33 1.8%	30 1.7%	26 1.4%	23 1.3%	21 1.2%	19 1.0%	17 0.9%	433 23.8%	1,823 100.0%
1,384 2.3%	1,194 2.0%	1,038 1.7%	909 1.5%	800 1.3%	708 1.2%	630 1.0%	564 0.9%	8,780 14.5%	60,497 100.0%
847 2.1%	743 1.9%	656 1.6%	570 1.4%	497 1.2%	445 1.1%	395 1.0%	392 1.0%	6,026 15.0%	40,087 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

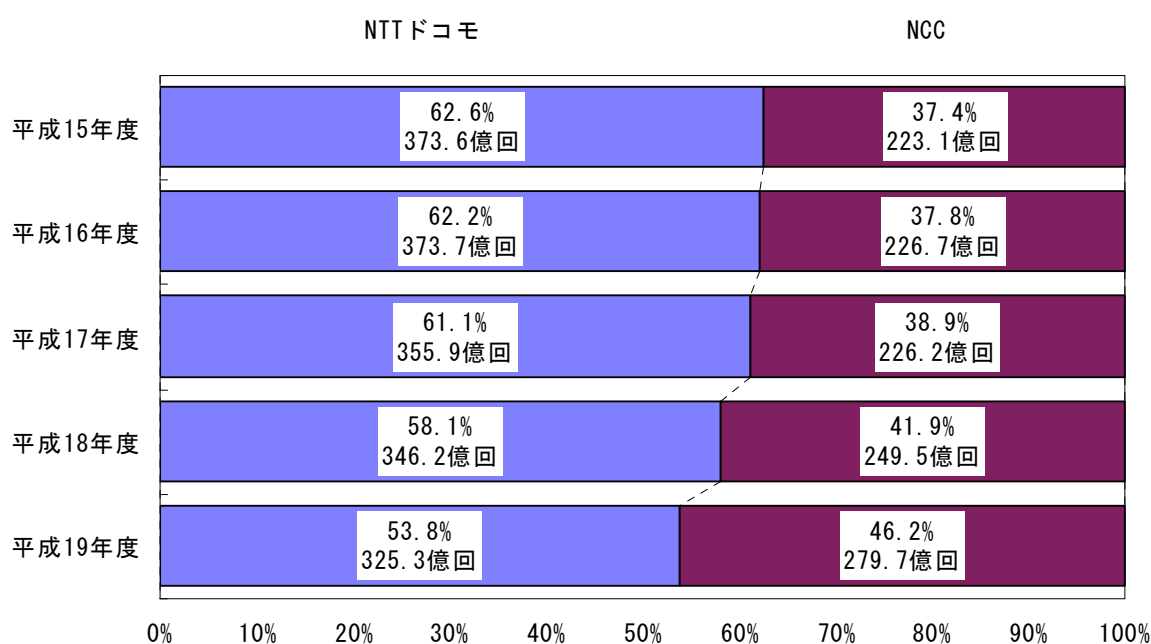
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話の全国の総通信回数(携帯電話発・固定系端末(加入電話、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系端末(加入電話、ISDN、公衆電話)発・携帯電話着)605.0億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて325.3億回で、そのシェアは53.8%となっています。

NCC(KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクモバイル)の通信回数は発着信を含めて279.7億回で、そのシェアは、46.2%となっています。

【図表 IV-14】

図表 IV-14 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



V 国際電話の利用状況

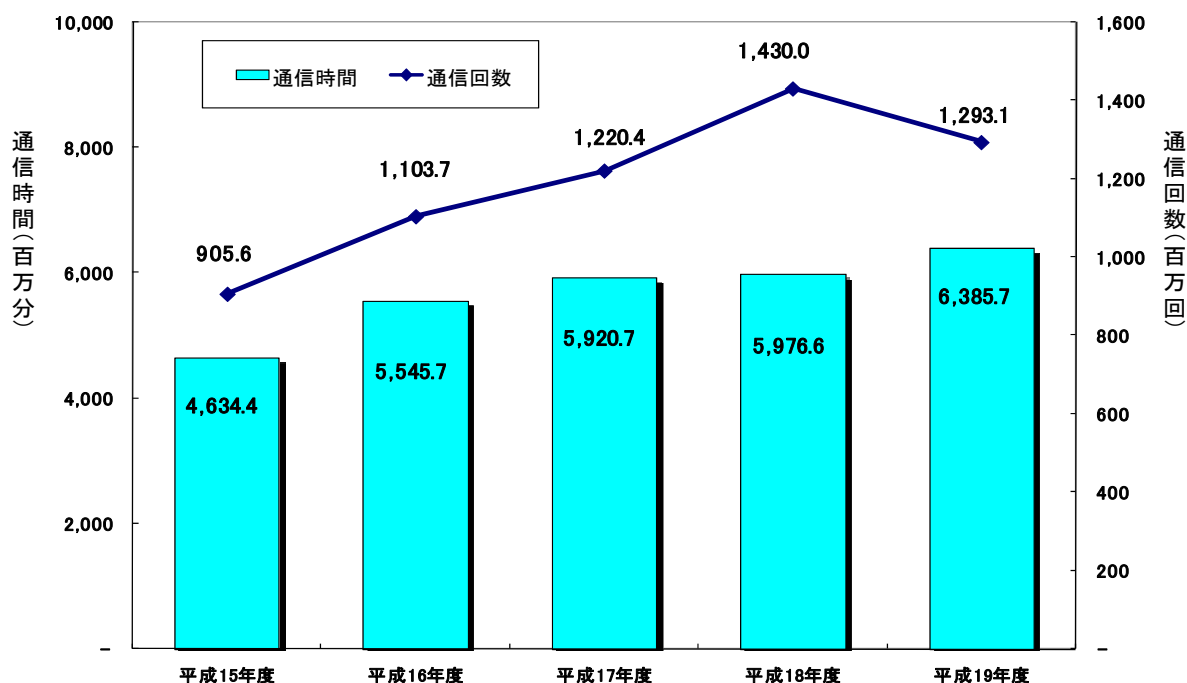
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成19年度の国際通信回数は、発着信合計で1,293.1百万回、対前年度比9.6%減でした。

また、通信時間は、発着信合計で6,385.7百万分、対前年度比6.8%増でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
通信回数(百万回)	905.6	1,103.7	1,220.4	1,430.0	1,293.1
対前年度比増減率	0.8%	21.9%	10.6%	17.2%	▲9.6%
通信時間(百万分)	4,634.4	5,545.7	5,920.7	5,976.6	6,385.7
対前年度比増減率	▲0.5%	19.7%	6.8%	0.9%	6.8%

(2) 平成19年度の1通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より45秒増加し、4分56秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
通信時間	5分7秒	5分1秒	4分51秒	4分11秒	4分56秒
対前年度増減	▲12秒	▲6秒	▲10秒	▲40秒	45秒

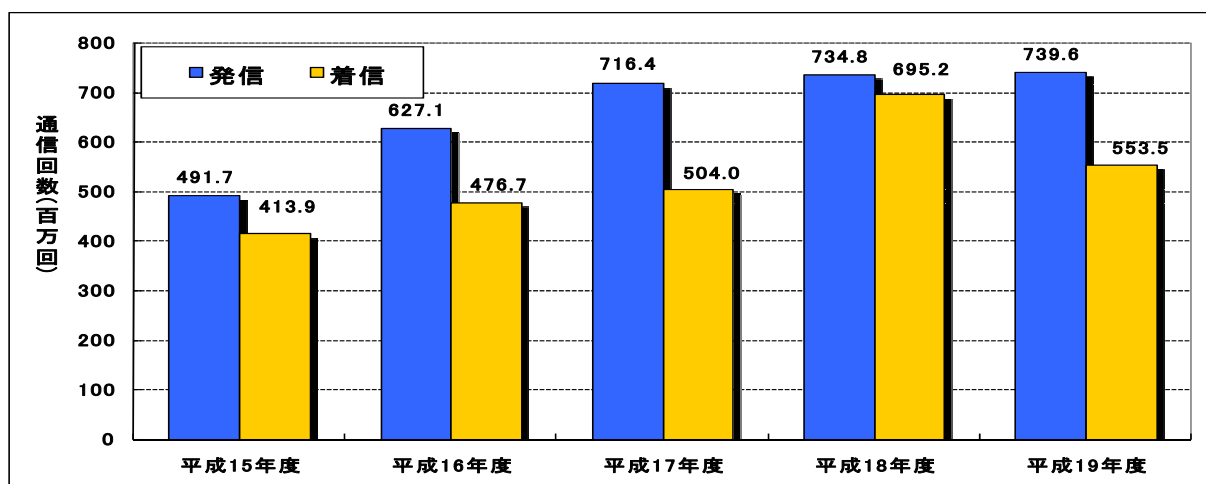
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

(1) 平成19年度の発信回数は739.6百万回で対前年度比0.7%増、着信回数は553.5百万回で対前年度比20.4%減でした。

また、発信時間は4,287.5百万分で対前年度比8.5%増、着信時間は2,098.2百万分で対前年度比3.6%増でした。

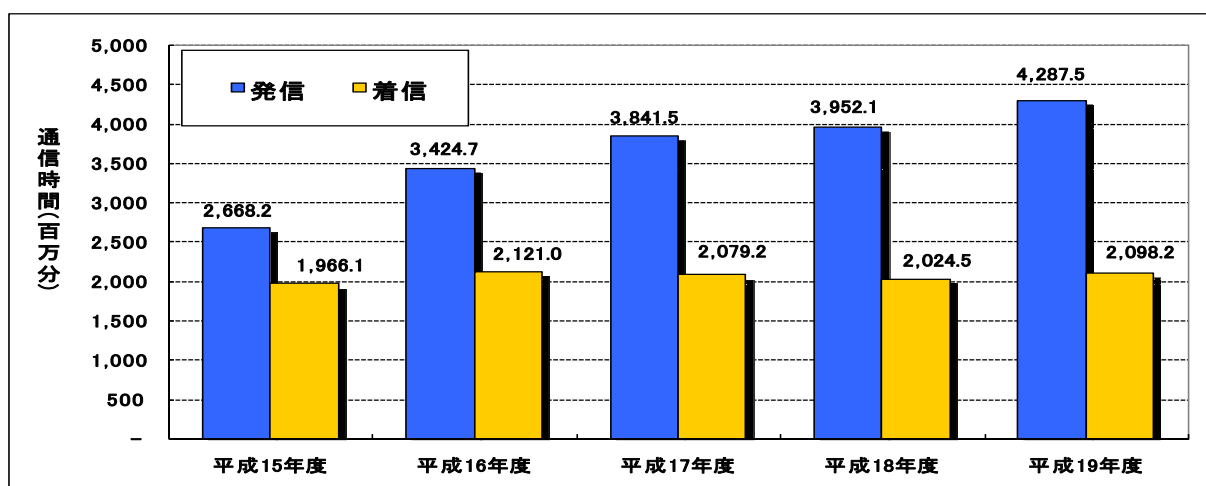
【図表 V-3、V-4】

図表V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
発信(百万回)	491.7	627.1	716.4	734.8	739.6
対前年度比増減率	▲1.4%	27.5%	14.2%	2.6%	0.7%
着信(百万回)	413.9	476.7	504.0	695.2	553.5
対前年度比増減率	3.5%	15.2%	5.7%	37.9%	▲20.4%
発信:着信	54:46	57:43	59:41	51:49	57:42

図表V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
発信(百万分)	2,668.2	3,424.7	3,841.5	3,952.1	4,287.5
対前年度比増減率	2.2%	28.4%	12.2%	2.9%	8.5%
着信(百万分)	1,966.1	2,121.0	2,079.2	2,024.5	2,098.2
対前年度比増減率	▲3.9%	7.9%	▲2.0%	▲2.6%	3.6%
発信:着信	58:42	62:38	65:35	66:34	67:33

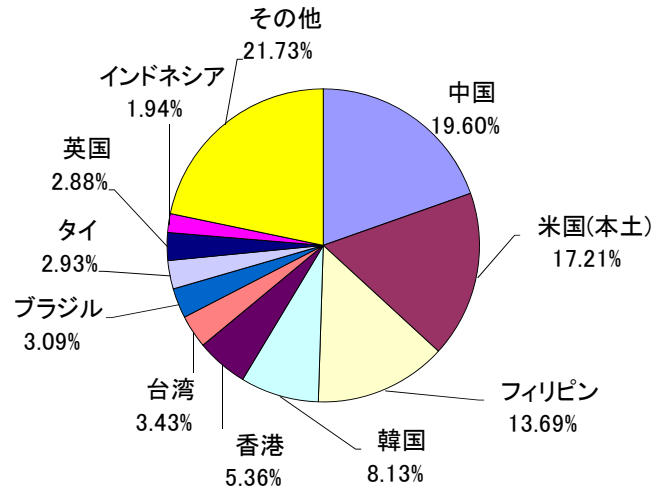
3 対地別通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が19.60%で第1位、米国（本土）が17.21%で第2位、以下、フィリピン、韓国等のアジア諸国が上位を占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえます。

【図表 V-5】

図表V-5 発信時間合計の対地別シェア

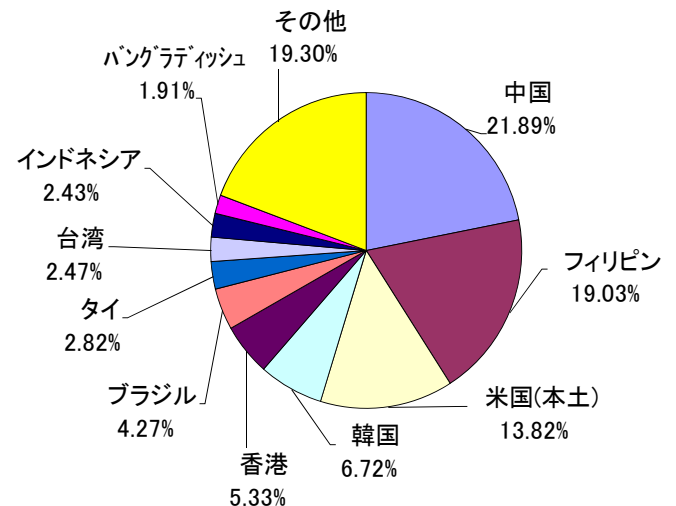


図表V-6 発信時間の対地別シェア

(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが21.89%、フィリピンのシェアが19.03%、米国（本土）のシェアが13.82%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

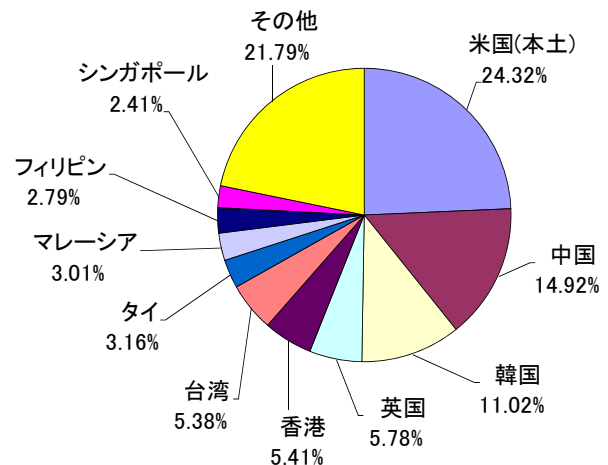


図表V-7 着信時間の対地別シェア

(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、米国（本土）のシェアが24.32%と大きく、また、上位10対地のうち、アジア諸国のシェアが約48%を占め、米国、アジア諸国との関係が強いことがうかがえます。

【図表 V-7】



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、フィリピン、米国（本土）が上位を占め、特に中国あての発信シェアが前年度に続き、米国を上回り1位となりました。

【図表 V-8】

図表V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1	米国(本土) 21.75%	米国(本土) 22.95%	米国(本土) 20.69%	中国 21.59%	中国 21.89%
2	中国 14.50%	フィリピン 17.77%	中国 18.58%	米国(本土) 18.93%	フィリピン 19.03%
3	フィリピン 14.26%	中国 15.02%	フィリピン 16.67%	フィリピン 15.55%	米国(本土) 13.82%
4	ブラジル 6.94%	ブラジル 5.80%	韓国 6.33%	韓国 6.27%	韓国 6.72%
5	韓国 6.62%	韓国 5.60%	ブラジル 5.40%	ブラジル 4.99%	香港 5.33%
6	タイ 3.93%	タイ 3.40%	香港 3.21%	香港 4.75%	ブラジル 4.27%
7	台湾 3.59%	香港 3.23%	タイ 2.97%	台湾 2.70%	タイ 2.82%
8	英国 2.33%	台湾 2.55%	台湾 2.90%	タイ 2.66%	台湾 2.47%
9	インドネシア 2.10%	インドネシア 2.22%	インドネシア 2.19%	インドネシア 2.41%	インドネシア 2.43%
10	香港 2.01%	英国 2.18%	オーストラリア 1.58%	英国 1.56%	バングラディッシュ 1.91%
11	オーストラリア 1.86%	オーストラリア 1.92%	英国 1.45%	オーストラリア 1.28%	英国 1.45%
12	シンガポール 1.54%	シンガポール 1.83%	シンガポール 1.16%	シンガポール 1.18%	ベトナム 1.34%
13	ドイツ 1.33%	マレーシア 1.01%	ベトナム 1.04%	バングラディッシュ 1.00%	オーストラリア 1.09%
14	マレーシア 1.23%	ドイツ 0.98%	マレーシア 1.01%	ベトナム 0.93%	シンガポール 1.08%
15	フランス 1.14%	フランス 0.95%	ドイツ 1.01%	ドイツ 0.92%	スリランカ 0.83%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、韓国が上位を占め、着信シェアについても中国からの着信が堅調な伸びを示しています。

【図表 V-9】

図表V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1	米国(本土) 34.01%	米国(本土) 36.12%	米国(本土) 32.30%	米国(本土) 33.08%	米国(本土) 24.32%
2	韓国 11.10%	韓国 9.32%	中国 11.24%	中国 12.74%	中国 14.92%
3	英国 8.32%	中国 9.21%	韓国 10.24%	韓国 9.88%	韓国 11.02%
4	中国 8.00%	香港 7.15%	香港 6.47%	香港 7.02%	英国 5.78%
5	台湾 4.99%	英国 5.73%	英国 5.21%	台湾 5.33%	香港 5.41%
6	オーストラリア 4.32%	台湾 4.23%	台湾 4.82%	英国 4.66%	台湾 5.38%
7	香港 3.81%	オーストラリア 4.21%	フィリピン 3.75%	フィリピン 3.20%	タイ 3.16%
8	フィリピン 3.11%	シンガポール 3.90%	オーストラリア 2.89%	タイ 3.15%	マレーシア 3.01%
9	シンガポール 2.85%	フィリピン 3.21%	タイ 2.88%	オーストラリア 2.37%	フィリピン 2.79%
10	マレーシア 2.47%	タイ 2.84%	シンガポール 2.84%	シンガポール 2.33%	シンガポール 2.41%
11	タイ 2.33%	カナダ 2.29%	マカオ 2.79%	マレーシア 2.07%	オーストラリア 1.87%
12	カナダ 1.91%	マレーシア 1.99%	マレーシア 2.14%	マカオ 1.80%	マカオ 1.84%
13	ハワイ 1.67%	ブラジル 1.43%	カナダ 1.36%	カナダ 1.60%	フランス 1.76%
14	ブラジル 1.35%	フランス 1.20%	フランス 1.25%	フランス 1.38%	ドイツ 1.71%
15	マカオ 1.34%	マカオ 0.90%	イタリア 1.12%	ドイツ 1.15%	カナダ 1.54%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 67：着信 33）となっています。

個別対地でみると、カメルーン、バングラディッシュ、フィリピン、ブラジル、パキスタン等に対して、著しく発信超過となっています。逆に、オランダ、ベルギー、英国、マレーシア等に対しては着信超過となっています。 【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全体の約 80%、上位 30 対地で全体の約 95%をカバーしています。 【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	カメルーン	20.6	0.03	99.9 : 0.1
2	バングラディッシュ	81.8	0.73	99.1 : 0.9
3	フィリピン	815.8	58.54	93.3 : 6.7
4	ブラジル	183.0	14.02	92.9 : 7.1
5	パキスタン	30.2	2.51	92.3 : 7.7
6	ベトナム	57.5	9.05	86.4 : 13.6
7	スリランカ	35.6	6.02	85.6 : 14.4
8	インドネシア	104.2	20.00	83.9 : 16.1
9	中国	938.7	313.15	75.0 : 25.0
10	アラブ首長国連邦	17.4	5.81	75.0 : 25.0

② 着信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	オランダ	6.6	21.1	23.9 : 76.1
2	ベルギー	7.6	21.0	26.7 : 73.3
3	英国	62.4	121.3	33.9 : 66.1
4	マレーシア	33.7	63.2	34.8 : 65.2
5	ニュージーランド	9.8	14.1	41.1 : 58.9
6	マカオ	30.8	38.6	44.3 : 55.7
7	フランス	29.6	36.9	44.5 : 55.5
8	シンガポール	46.5	50.5	47.9 : 52.1
9	台湾	106.0	113.0	48.4 : 51.6
10	ドイツ	34.0	35.8	48.7 : 51.3

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

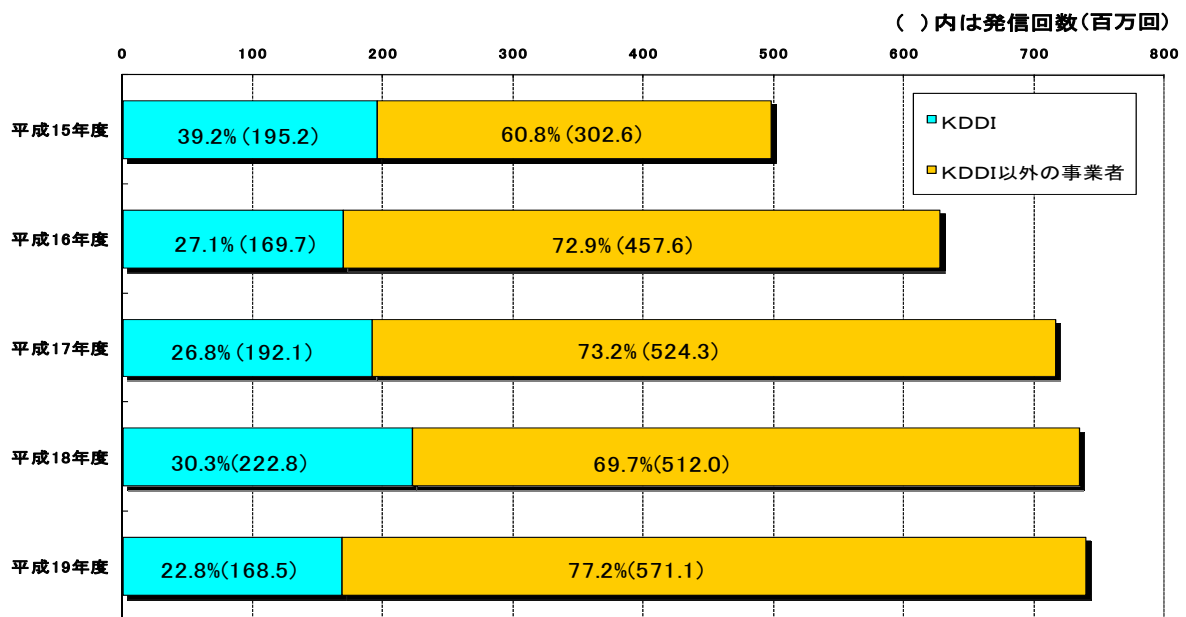
取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間(分)	対前年度比 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間(分)	対前年度比 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H19	(H18)					H19	(H18)				
中国	1	(1)	938,667,439	10.03%	21.89%	21.89%	2	(2)	313,146,883	21.38%	14.92%	14.92%
フィリピン	2	(3)	815,821,215	32.76%	19.03%	40.92%	9	(7)	58,538,900	-9.72%	2.79%	17.71%
米国(本土)	3	(2)	592,675,993	-20.78%	13.82%	54.74%	1	(1)	510,214,753	97.77%	24.32%	42.03%
韓国	4	(4)	288,042,115	16.16%	6.72%	61.46%	3	(3)	231,249,907	15.58%	11.02%	53.05%
香港	5	(6)	228,667,029	21.82%	5.33%	66.80%	5	(4)	113,613,161	-20.04%	5.41%	58.47%
ブラジル	6	(5)	183,049,096	-7.10%	4.27%	71.07%	21	(16)	14,020,375	-13.69%	0.67%	59.13%
タイ	7	(8)	120,887,765	15.08%	2.82%	73.89%	7	(8)	66,285,506	3.93%	3.16%	62.29%
台湾	8	(7)	106,049,662	-0.79%	2.47%	76.36%	6	(5)	112,988,681	4.65%	5.38%	67.68%
インドネシア	9	(9)	104,164,338	9.29%	2.43%	78.79%	18	(17)	19,995,449	26.01%	0.95%	68.63%
バングラディッシュ	10	(13)	81,792,607	106.96%	1.91%	80.70%	57	(49)	732,314	-33.19%	0.03%	68.67%
英国	11	(10)	62,365,824	1.37%	1.45%	82.15%	4	(6)	121,336,937	28.72%	5.78%	74.45%
ベトナム	12	(14)	57,546,071	55.81%	1.34%	83.49%	26	(23)	9,052,754	22.81%	0.43%	74.88%
オーストラリア	13	(11)	46,573,812	-8.29%	1.09%	84.58%	11	(9)	39,149,709	-18.31%	1.87%	76.75%
シンガポール	14	(12)	46,499,447	-0.35%	1.08%	85.66%	10	(10)	50,494,689	7.21%	2.41%	79.15%
スリランカ	15	(20)	35,638,265	17.15%	0.83%	86.49%	29	(25)	6,016,944	26.63%	0.29%	79.44%
インド	16	(23)	34,148,198	58.72%	0.80%	87.29%	23	(28)	13,583,100	193.66%	0.65%	80.09%
ドイツ	17	(15)	34,022,871	-6.24%	0.79%	88.08%	14	(15)	35,820,146	53.61%	1.71%	81.79%
マレーシア	18	(16)	33,689,853	-3.44%	0.79%	88.87%	8	(11)	63,235,647	50.69%	3.01%	84.81%
ロシア	19	(17)	33,606,033	2.36%	0.78%	89.65%	22	(24)	13,848,248	98.33%	0.66%	85.47%
カナダ	20	(21)	31,868,967	5.09%	0.74%	90.40%	15	(13)	32,278,417	-0.44%	1.54%	87.01%
マカオ	21	(22)	30,780,828	2.61%	0.72%	91.12%	12	(12)	38,643,161	5.96%	1.84%	88.85%
パキスタン	22	(24)	30,231,386	74.00%	0.71%	91.82%	40	(42)	2,512,413	69.20%	0.12%	88.97%
フランス	23	(18)	29,591,552	-6.85%	0.69%	92.51%	13	(14)	36,888,656	32.49%	1.76%	90.73%
カメルーン	24	(46)	20,572,350	413.48%	0.48%	92.99%	170	(178)	30,555	11316.74%	0.00%	90.73%
ペルー	25	(25)	17,694,032	5.91%	0.41%	93.40%	28	(29)	7,736,321	122.00%	0.37%	91.10%
アラブ首長国連邦	26	(38)	17,418,769	150.81%	0.41%	93.81%	30	(26)	5,814,591	22.75%	0.28%	91.37%
イタリア	27	(27)	16,894,046	18.75%	0.39%	94.20%	27	(22)	8,777,906	17.38%	0.42%	91.79%
ネパール	28	(36)	14,754,369	107.84%	0.34%	94.55%	105	(75)	118,944	-5.05%	0.01%	91.80%
ミャンマー	29	(28)	14,325,628	7.90%	0.33%	94.88%	76	(74)	317,407	141.17%	0.02%	91.81%
米国(ハワイ)	30	(26)	13,526,655	-6.67%	0.32%	95.20%	37	(51)	2,763,950	267.48%	0.13%	91.94%
その他対地・合計	—	—	205,907,095		4.80%	100.00%	—	—	169,032,040		8.06%	100.00%
全対地・合計	—	—	4,287,473,312		—	—	—	—	2,098,238,462		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェア

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは22.8%、対前年度比7.5ポイント減、また、発信時間のシェアは23.6%、対前年度比1.0ポイント減となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

